

# MEIKO corporate report 2024

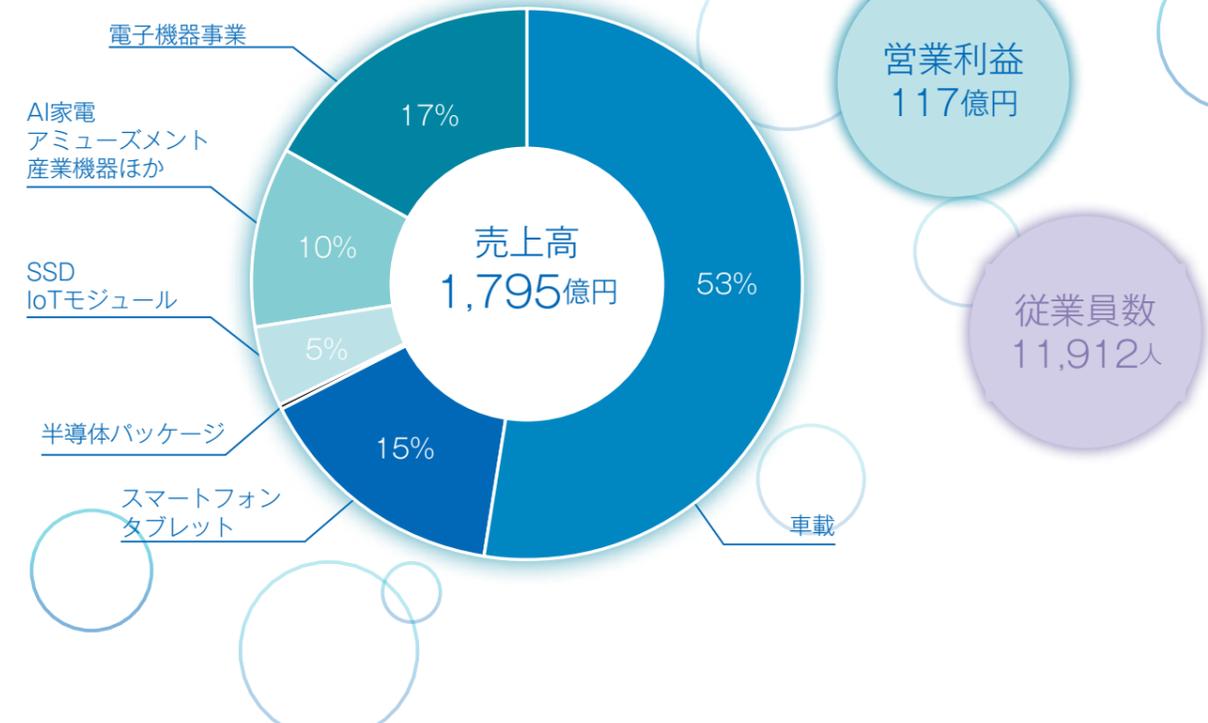


# 経営理念

モノづくりを通して  
お客様に最高の製品とサービスを提供し  
社員と社会に幸福を

## Our profile

私たちは、自動車、スマートフォン、IoT機器、産業機器等の最先端電子回路基板の生産と、電子機器の開発・設計から実装・組立までをグローバルに行っている会社です。



## Contents

### Introduction

- 01 経営理念
- 03 価値創造の歩み
- 05 価値創造プロセス

### Value Creation

- 07 事業ポートフォリオ
- 09 社長メッセージ
- 13 副社長メッセージ
- 14 社外取締役メッセージ

### ESG Management

- 15 中期経営計画
- 17 サステナビリティ基本方針
- 19 環境への取り組み
- 27 社会への取り組み
- 43 ガバナンス  
(マネジメント報告)

### Financial and Corporate Data

- 55 財務・非財務データ
- 67 メイコーの  
グローバルネットワーク

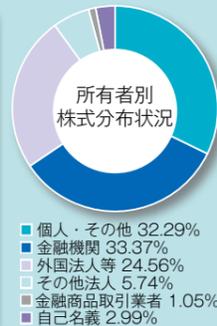
## 株式・株価情報

### 株式情報

商号	株式会社メイコー	発行可能株式総数	70,000,000 株
証券コード	6787 (電気機器)	自己株式を除く 発行済株式総数	26,000,803 株
上場取引所	東京証券取引所	株主数	3,272 名
上場市場	プライム市場		

### 株主情報

大株主		
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名屋 佑一郎	4,704	18.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,774	14.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,864	11.02
CLEARSTREAM BANKING S.A.	947	3.64
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC /FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	700	2.69
名幸興産株式会社	608	2.34
有限会社ユーホー	521	2.00
株式会社三井住友銀行	377	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	376	1.45
名屋 精一	355	1.37



### 株価推移



## 読者の皆様へ

### 編集方針

株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に向けて、当社の中長期的な取り組みについて理解を深めていただくことを目的として発行いたしました。今後もすべてのステークホルダーの皆様からのご要望にお応えするとともに、当社の事業活動についてより深くご理解いただけるよう努めてまいります。

### 報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

### 発行

2024年12月

### 報告対象範囲

株式会社メイコーグループ

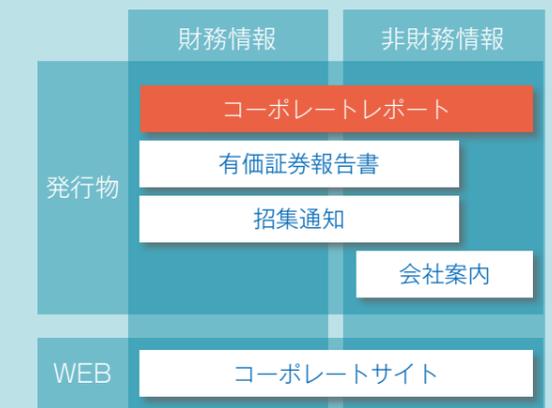
### 見通しに関する注意事項

本レポートには、現時点で入手可能な情報をもとに将来の見通しや計画が記述されています。特に電子回路基板業界では原材料価格の変化、多様なお客様の市場動向、技術動向の変化、為替変化、税制・諸制度の変更、自然災害、国際紛争、感染症等のさまざまなリスク・不確実性があり、実際の実績は予想と異なることがあります。

### 参照ガイドライン

- ・経済産業省/価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
- ・IIRC/国際統合報告フレームワーク
- ・TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

### 本レポートの位置付け



上表の資料は、当社ホームページでご覧いただけます  
<https://www.meiko-elec.com>

## 価値創造の歩み

### おかげさまで50周年

メイコーは、今年で創業50年を迎えます。  
これまで、高品質な電子回路基板を安定的に供給してまいりました。  
これからもエレクトロニクスの進化に伴う最先端基板に  
挑戦し発展して社会に貢献していきます。

1978

アーケードゲームが大流行。  
創業当初 7,300 万円だった売上  
は 1983 年に 106 億 6,500 万  
円となった。

1982

1982 年に山形メイコーを設立。  
主要な商品として複写機や自動車の燃  
料噴射装置に使用する電子回路基板を  
生産した。

1983

1983 年に発売された家庭用ゲーム  
機。ゲーム機本体のほかにゲームソ  
フトウェアを搭載したカセットにも  
電子回路基板が使用された。

1990

1990 年に福島工場を開設。  
当時最先端であった液晶用の  
電子回路基板を生産した。

1997

1997 年に山形工場でビルド  
アップ基板の生産を開始。主に  
海外の携帯電話メーカー向けに  
電子回路基板を生産した。

2000

2001 年に広州工場が完成。  
2006 年の武漢工場完成とともにデジタル  
家電向けの電子回路基板を生産した。

2013

スマートフォンの受注が増え、売上  
が大幅に増加。  
2017 年には売上 1,000 億円を突破  
し急成長を遂げた。

2023

石巻工場に新たに半導体パッケージ  
基板の専用工場を増設した。



※売上推移

1974年～1980年

● 1974  
現社長・名屋佑一郎が  
電子回路基板の設計・製造会社を創業

● 1975  
法人化し名幸電子工業株式会社を設立



● 1980  
新本社事務所及び新工場を開設  
(現 本社・神奈川工場)

1981年～1990年

● 1981  
世界初のマルチビデオプロセッサを開発



● 1982  
山形名幸電子株式会社 (現 山形メイコー)  
設立



● 1990  
福島広野町に FB センター (現 福島工場)  
開設

1991年～2000年

● 1991  
社名を株式会社メイコーに改称

● 2000  
店頭市場 (JASDAQ 証券取引所)  
に株式公開



2001年～2010年

● 2001  
中国広州工場 竣工



● 2004  
(株)宮城メイコーを設立 (石巻工場)

● 2006  
中国武漢工場 竣工

● 2007  
神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設

● 2007  
ベトナム工場 竣工

2011年～2020年

● 2014  
タンロン工場 稼働開始

● 2015  
福島工場敷地内に  
メイコーソーラーパーク福島 開設



● 2017  
売上 1,000 億円突破

● 2019  
ベトナム第三工場 竣工

2021年～2024年

● 2021  
東証一部に市場変更



● 2022  
東証プライム市場へ移行

● 2023  
石巻第二工場 稼働  
天童工場 竣工

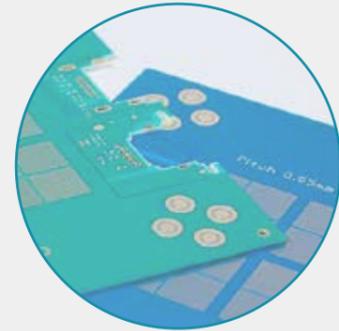
● 2024  
ホアビン工場 着工  
ベトナム第四工場 着工

# 価値創造プロセス

## 競争優位の源泉

 <p>人的</p>	<p>多様な人財 従業員数 11,912名 (2024年3月現在)</p>
 <p>自然</p>	<p>製品・サービスの提供 に必要な環境資源・資材 P.65~66 参照</p>
 <p>社会関係</p>	<p>ステークホルダーや 地域社会との連携 P.34~42 参照</p>
 <p>製造</p>	<p>製品・サービスの提供に 必要な製造・サービス拠点 P.67~68 参照</p>
 <p>知的</p>	<p>蓄積された 知識・技術・ノウハウ  当連結会計年度における 研究開発費の総額 グループ全体で5,338百万円</p>

## 創造する価値



### 電子回路基板

技術革新による世の中の進化と、そこから生まれる新しいニーズに応える電子回路基板の設計・製造・研究開発



### 電子機器の開発・製造

電子回路基板トップメーカーならではの技術力と実績で、設計から製品の完成・出荷まで、一連のモノづくりをサポート



### メカトロニクス製品

生産品質向上やコスト削減、作業員の安全性、人財確保の問題を解決する製造工程の発展と進化の実現



### 映像関連機器

災害や事件、事故等の危機管理用の設備において社会に貢献する業務用映像機器の設計・製造・ソフトウェアの開発・システムの構築

## 経営理念

## 社会問題の解決

## 社会的意義



## 外部環境

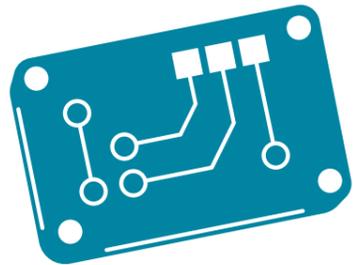
## リスクと機会

## 経済的価値



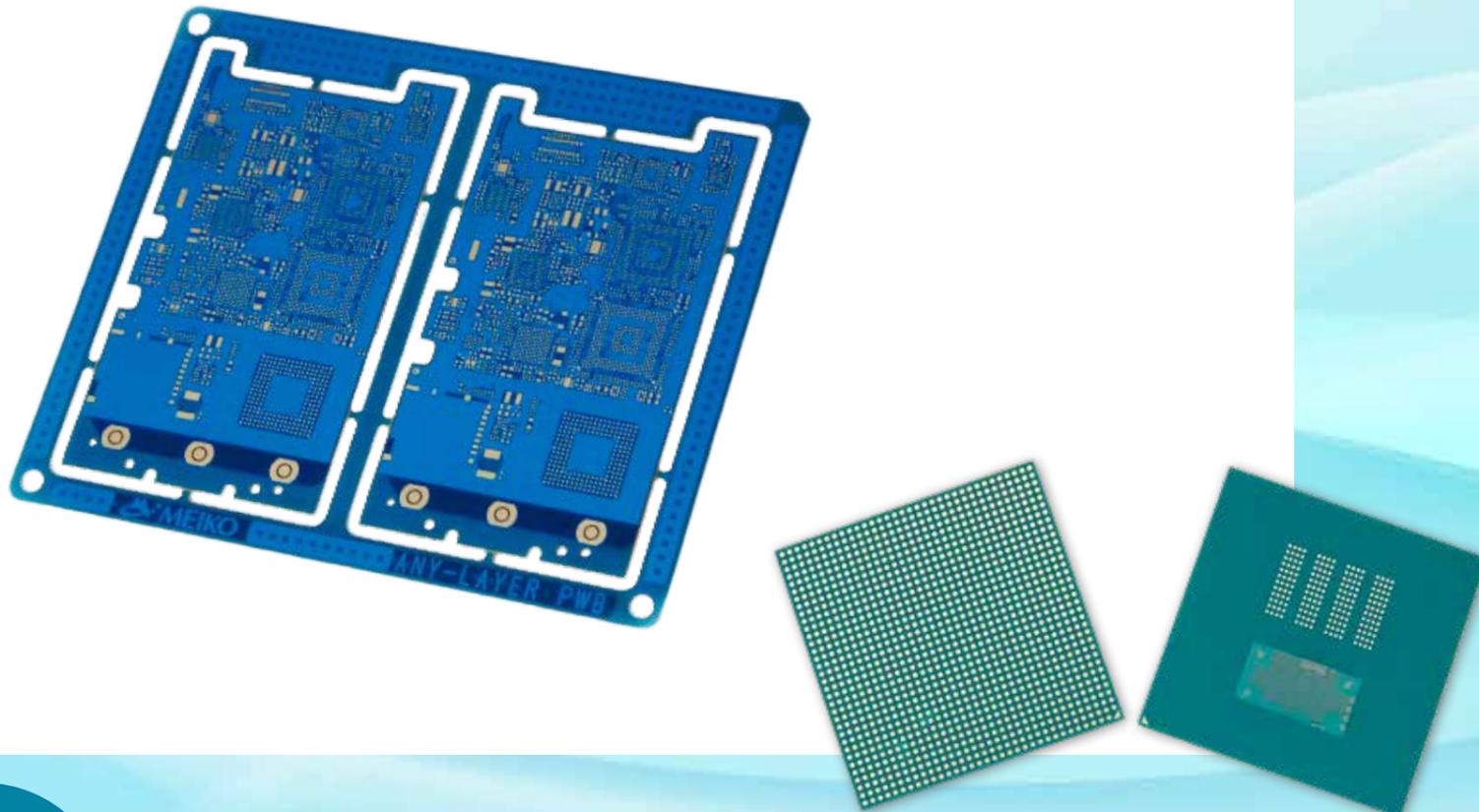
## 事業ポートフォリオ

メイコーグループはお客様のNo.1パートナーとして  
お客様と一緒に製品を作り上げるとともに、  
お客様の要望に対応するトータル技術で“モノづくりNo.1”に挑戦し続けます。



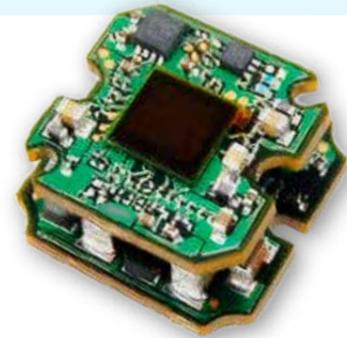
### 電子回路基板事業

高密度・高周波対応、また高放熱・大電流対応、  
屈曲性対応等、各種最先端製品をご提供しています。



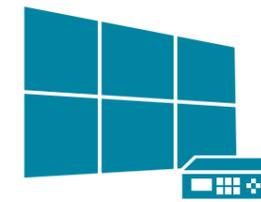
### 電子機器事業

設計、基板製造、実装、組立、出荷まで一貫した  
プロセスのアウトソーシングを実現するトータル  
ソリューションをご提供しています。



### メカトロニクス事業

現場で発生する問題や不具合を高い技術  
力によって解消する設備やソフトウェアの  
開発・製造を行っています。



### 映像事業

メイコーが開発した「マルチビジョンシステ  
ム」はさまざまな情報掌握に大きな効果をも  
たらしています。





代表取締役社長  
名屋 佑一郎

### 社長メッセージ

## これからもエレクトロニクスの進化に 挑戦し発展して社会に貢献します

### 社会的役割と存在意義

私たちメイコーは、「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を」を経営理念とし、事業基盤の拡充とともに、SDGs課題への対応を通じて社会的責任を果たしてまいりました。私たちはかけがえのない地球の市民として生活しています。その生活は時代を追って高度化し、快適性を増しています。しかし、こうした生活が、世界各地で発生している地球温暖化、海洋汚染、自然災害、食糧問題、人権問題や天然資源の枯渇との引き換えであってはならないと考えています。現在世界ではこうした課題に取り組み、持続可能な社会実現に向けグリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）等の推進が急速に進行しており、その中で企業はより大きな役割を果たすことが求められています。当社は、サステナブル経営を中心に据え「エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献する」をパーパスとして、エレクトロニクスの進化を通じて社会的イノベーションの推進で貢献するとともに、気候変動への対応としてカーボンニュートラルの達成、資源やエネルギーの効率的な使用、また人権、従業員の働き方、雇用維持等、事業活動を通じた社会的課題への貢献にも積極的に取り組んでまいります。

### 事業環境の変化について

電子回路基板を取り巻く事業環境は、ASEANでのサプライチェーン構築の必要性が高まっており、中国や台湾の競合基板メーカーも急ピッチで工

場建設を進める等大きな変化が生じています。メイコーはベトナムに複数の工場を所有しており、大きなビジネスチャンスを迎えております。商品分野で見ると、車載、情報通信、半導体パッケージ基板・モジュール基板、アミューズメント/スマート家電/産業機器/その他に需要拡大を見込んでおり、現在の中期経営計画以降においても成長を継続していくための戦略的投資としてベトナム第4工場及び、ホアビン工場建設を進めております。現中期経営計画における戦略的投資である半導体パッケージ基板の早期黒字化実現に努め、事業規模拡大と収益性向上に取り組んでまいります。

### スマートファクトリーの 取り組み

従来の工場では、原材料・仕掛品の移動や生産実績の入力を作業員が行っていましたが、最新の天童工場では、原材料・仕掛品の移動はAGVを活用しています。また、生産設備への仕掛品の供給はロボットを活用しています。生産オーダーはITシステムで最適化され、生産実績は生産設備の稼働データから自動的に作成します。また、生産設備監視にIoT機器を導入し、生産性の向上やロスの削減を図り、省エネや廃棄物処理等、環境負荷の低減に取り組まれました。この結果、既存の工場に比べ生産性が30%向上する見通しとなりました。この取り組みは、労働人口の減少への対応、働き方改革等、社会的課題にも対応するものとなっております。さらに、既存工場の取り組みとして、自社で開発したAIカメラを使用した作業分析を行い生産性や歩留まり改善を進める等さまざまな取り組みを行っています。

## 環境問題への取り組み

環境問題が深刻化する中、気候変動への対応と脱炭素社会への移行の取り組みは重要な経営課題となっております。このため環境目標を設定し、ロードマップに従いCO<sub>2</sub>削減を進めてまいります。当社の環境目標は、2030年に国内排出量原単位50%削減（2021年度比）、2050年は排出量0を目標としています。当社のCO<sub>2</sub>排出量の内訳をみると、生産活動によるCO<sub>2</sub>排出量（Scope1,2）の比率は47%、購入した製品・サービス（Scope3）の比率が53%となっております。当社のScope1,2におけるCO<sub>2</sub>排出量の大半が電力消費となっているため、待機電力削減や生産設備の省エネ機器への切り替え等によりCO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。また、Scope3ではサプライチェーン全体の課題としてお取引先様と連携してCO<sub>2</sub>削減の取り組みを推進しております。再生エネルギーの導入はすでに石巻工場、福島工場で自家消費型の太陽光発電設備を導入しておりますが、今後天童工場でのPPA方式での太陽光発電の導入にも取り組んでまいります。資源の循環利用では3Rを念頭に置き、さらなる廃棄物の再資源化に取り組んでまいります。

## 人的資本への取り組み

当社は、海外工場の運営を現地スタッフに任せています。これが可能なのは、2001年の広州工場の立ち上げより、現地スタッフを日本に派遣し、モノづくりを学び、帰国後に工場の運営にあたるというサ

イクルを確立してきた成果です。メイコーのグローバルな事業展開の拡大とともに、日本においてもさまざまな国籍の方々が活躍しています。ベトナムでも中国でも日本でも国を選ばずに、どこでも働ける人財は着実に増えてきました。今後もこうした取り組みを一層拡大してまいります。採用面では、新卒と中途の割合が半々ぐらいですので、その区分に差別はありませんから、自由な環境で働くという社風が形成されました。もちろん、仕事の能力はしっかりと問われますが、実力があれば国籍も性別もまったく差別がありません。グローバル展開をより一層政策的に進める必要があるため、ダイバーシティは必然の選択といえます。人種・信条・宗教・国籍・障がい等で差別されず多様な人財が能力を存分に発揮できるよう努めています。社員にとって安全・安心・清潔で多様性を尊重する、そして社員が成長できる「働き甲斐のある職場づくり」を推進しています。その結果として、ジェンダーを例に挙げますと、女性であること、男性であることを特に意識せず仕事に取り組めることが、メイコーの強みになっています。そのような風通しの良い就労環境は十分に企業価値と呼べるものではないでしょうか。もちろん、こうした良好な就労環境を築くまでには、社内教育をはじめ長い道のりがあったことも確かです。お互いの違いを埋める努力を地道に行っていけないと、急にダイバーシティといってもうまくいきません。さまざまな違いを意識せず「当たり前」にダイバーシティが実現できるまで、現場のマインドを徐々にでも変えていく努力を続けていくことが大切です。業務の一層のレベルアップを目指すのであれば、在宅勤務



も含めて働き方改革が必要です。現在あらゆる分野で業務の質を向上させるべく改善に取り組んでいます。例えば生産性が30%向上すれば、売上高を倍まで上げられるかもしれません。こうした取り組みにより、今と同じ人数でグローバルな競争にも十分勝てると思っています。今後は、仕事へのモチベーションを上げてもらいたいという思いもあり、従業員への待遇に関しては、新入社員等、若手にウエイトを置いて、給料面も含めて手厚いサポートを行うことを基本にしたいと考えています。

## 株主還元と投資家とのコミュニケーションについて

当社は、株主の皆様に対する利益向上を経営の重点課題の一つとしております。当面は、企業規模

拡大のための投資を優先し、売上と利益額の拡大に注力いたします。配当性向の目安を15%とし、利益額の拡大とともに配当額の増加を図ってまいります。企業経営において、株主・投資家とのコミュニケーションは欠かせません。当社は、役員が株主総会、決算説明会、個別面談等の場において皆様のご意見を伺う機会を設け経営に活かす取り組みを行っております。当社は、電子回路基板の提供を通じ、投資を行い、雇用を拡大し、優れた品質の製品を安定的にお客様にお届けするとともに、工場を立地した国に税金を納め、さまざまな地域貢献を進めてまいりました。これからも、エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献してまいります。





## 副社長メッセージ

さらに進化したメイコーの未来を  
ともに築くために全力で取り組んで  
まいります

代表取締役副社長  
坂手 敦



## 社外取締役メッセージ

継続的な貢献を実現するとともに、「社員と  
社会に幸福を」の追求を支えていきます

社外取締役  
西山 洋介

当社は創業者である名屋社長のもと、今年50周年を迎える大きな節目となり、そのようなタイミングで今年度から代表取締役副社長に就任をすることになり、大変光栄に思っております。私たちの企業が培ってきた強固な基盤のうえに、さらに新たな成長を遂げるために、全力で尽力する所存でございます。

私たちメイコーは「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を」という経営理念のもと、常に最先端の技術と品質で業界をリードし続けていくことを目指してきました。これからも「技術」と「品質」を基盤に、より高い価値を提供できるように以下のような具体的な策を推進してまいります。

### グローバル展開のさらなる強化

今後益々発展する海外市場への展開を加速し、国際的な競争力を高めることでグローバルな成長を目指します。

生産拠点としても中国・ベトナム・日本でのバランスを注視し、近年の地政学リスクから要求が高まるベトナムにおいてはベトナム第四工場とホアビン工場の建設に着手しています。

### 新事業分野への挑戦

当社は半導体パッケージ基板、フレキシブル基板、放熱基板等あらゆる電子回路基板に対応するため、さまざまな最新の技術に挑戦し続けるとともに電子機器事業や産業機器事業とのコラボレーションにより、より高性能で高品質な製品の開発に注力してきました。

今後もさらに新しい最先端分野にも挑戦し続けることで、益々高度化するお客様のニーズに応えてまいります。

### 持続可能な経営の推進

環境に配慮した製品の提供と効率的な資源管理を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

さらにはすべての社員がその能力を最大限に発揮できるよう、教育・研修の充実を図り、働きがいのある職場づくりに取り組むとともに、グローバル戦略に対応できるように採用戦略にも積極的に取り組んでまいります。

技術革新と市場ニーズにより大きく変化する電子業界において、当社の強みはスピード経営にあります。アンテナを高く保ち、社長とタッグを組んで、さらに進化したメイコーの未来をともに築くために、全力で取り組んでまいります。引き続き皆様のご指導とご鞭撻を賜りますよう、今後ともよろしく願い申し上げます。



当社は、創業者である名屋佑一郎社長の卓越した経営手腕のもと、創業50周年を迎える今期まで、絶え間ない変革と成長を遂げてまいりました。今後も、「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を」という経営理念を基軸に、企業価値の向上と持続的成長を実現するため、体制の構築を進めております。

私自身は半導体パッケージの開発、技術、製造、営業活動に長年携わってきた経営者としての経験のもと、2019年に社外取締役として就任いたしました。それ以来、ほかの社外取締役及び社外監査役とともに、客観的に当社の経営課題を把握し、取締役会で議論し提言を行っています。また、取締役会だけでなく、執行役員会議に参加する等、各階層のマネジメントとのコミュニケーションを図りながら課題の掘り下げに努めています。加えて、国内外の工場視察を通じて現場の実情を把握し、リスクを最小化するための適切なアクションを検証しています。

私が社外取締役に就任してからの5年間、当社は大きな変化と挑戦を続けてきました。プライム市場への上場に加え、2023年には国内5番目の工場として天童工場が竣工し、石巻第二工場では半導体パッケージ基板の生産を開始する等、各工場の特性を活かした再編と強化を進めています。国内でのモノづくりをベトナム工場、中国工場と並ぶ3本の柱として位置づけ、さらにベトナムでは、既存工場での選択と集中に加え、新工場の設立も計画しています。これにより、新たなテクノロジーに対応するため

の工程能力の強化、生産性の向上、生産量の拡大を目指します。また、電子機器事業への本格的な参入も大きな変革であり、電子回路基板事業との相乗効果が表れ始めています。

一方で、事業を取り巻く環境も大きく変化しています。EVやAI、宇宙産業といった新たなビジネス領域の誕生、地球温暖化への対応、為替の変動、中国景気の減速と過剰生産、米中摩擦等が当社の経営に大きく影響を与えています。このように目まぐるしく変化する環境下で、当社のステークホルダーの皆様に対するリスクを最小化し、長期的な利益貢献を果たすため、社外取締役として積極的に議論し、提言を行っています。

現在、社外取締役は4名、社外監査役は2名となっており、さまざまなバックグラウンドを持つ方々と意見交換を行っています。また、重大な議案については事前に執行責任者による説明会を開催し、6名の社外役員の知見を活かしてより深く議論を行っています。

当社は今年創立50周年という大きな節目を迎えます。将来を見据え、「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供」という使命を社外取締役の立場から果たし、お客様、株主様をはじめすべてのステークホルダーの皆様に対して継続的な貢献を実現するとともに、「社員と社会に幸福を」の追求を支えていく所存です。

## 中期経営計画

### 経営理念

モノづくりを通して  
お客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を

### パーパス(志)

エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献する

### 経営目標

(2027年3月期)

売上高	2,700億円
営業利益	300億円
営業利益率	11.0%
為替前提	130円

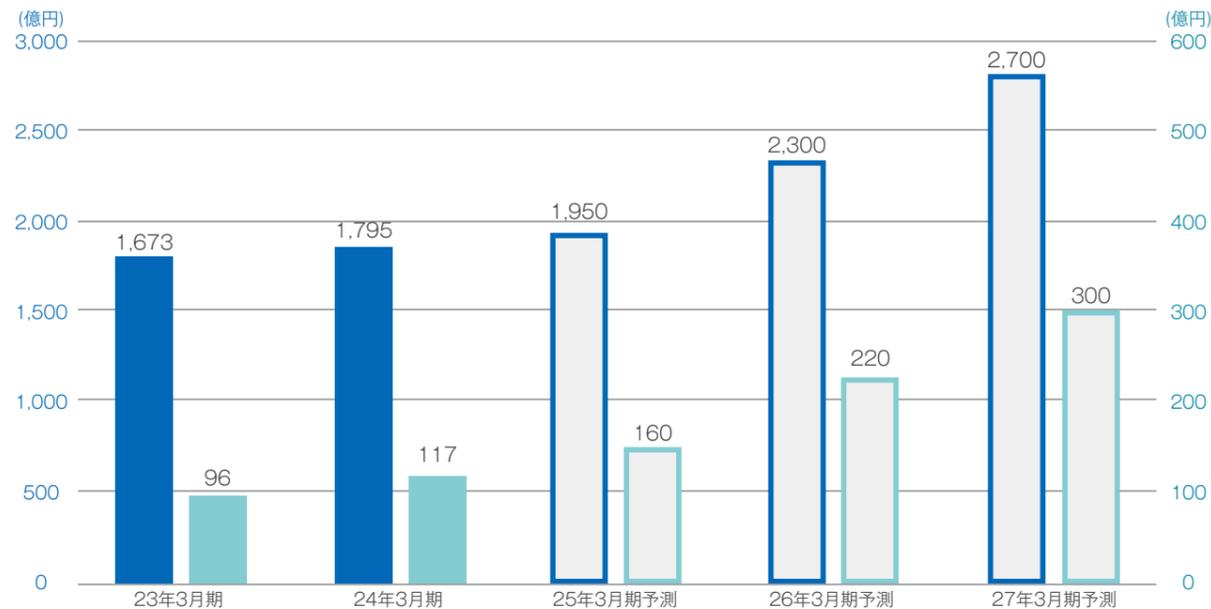
### 投資

(2022.4~2027.3累計)

設備投資	1300億円
------	--------

## 01 中期経営計画 概要

■ 売上  
■ 営業利益



## 02 新規事業の状況

### 生産拠点

石巻第2工場

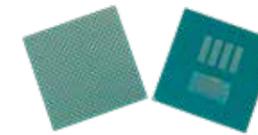


ベトナム第3工場



### 製品

FC-BGA 基板



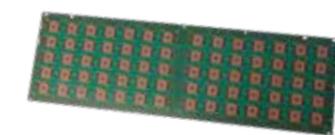
特徴

- ✓ SAP工法を活用したパッケージ基板
- ✓ L/S=12/12μm以下の超細線
- ✓ 高多層・PKGサイズ大型化対応

用途

- 民生・車載向け
- ロジック半導体

メモリーパッケージ基板



特徴

- ✓ MSAP工法を活用したL/S=25/25μm以下の微線配線対応
- ✓ 0.1mm以下の超極薄基板対応

用途

- メモリー半導体

## 03 事業拡大に向けた取り組み

### ベトナム第四工場



2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
検討	建築	設備		
		部分加工		
		本格量産		
			メモリライン新設	

### 事業概要

所在地	ハノイ市タックタット工業団地
延床面積	約60,000㎡(15,000㎡×4F)
投資規模	約250億円
事業内容	第二工場(PCB)のキャパ補完 高多層・高密度HDI基板 メモリーモジュール基板
稼働時期	2025年度より順次稼働

### ホアビン工場



2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
検討	第一工場建設			
		設備	認定	
			量産開始	
				第二工場

### 事業概要

所在地	ホアビン市ダー川左工業団地
敷地面積	約93,000㎡
延床面積	約60,000㎡(第一工場)
投資規模	約500億円(第一工場)
事業内容	中高多層・高密度 ビルドアップ基板(第一工場)
稼働時期	2026年度より稼働予定

# サステナビリティ基本方針

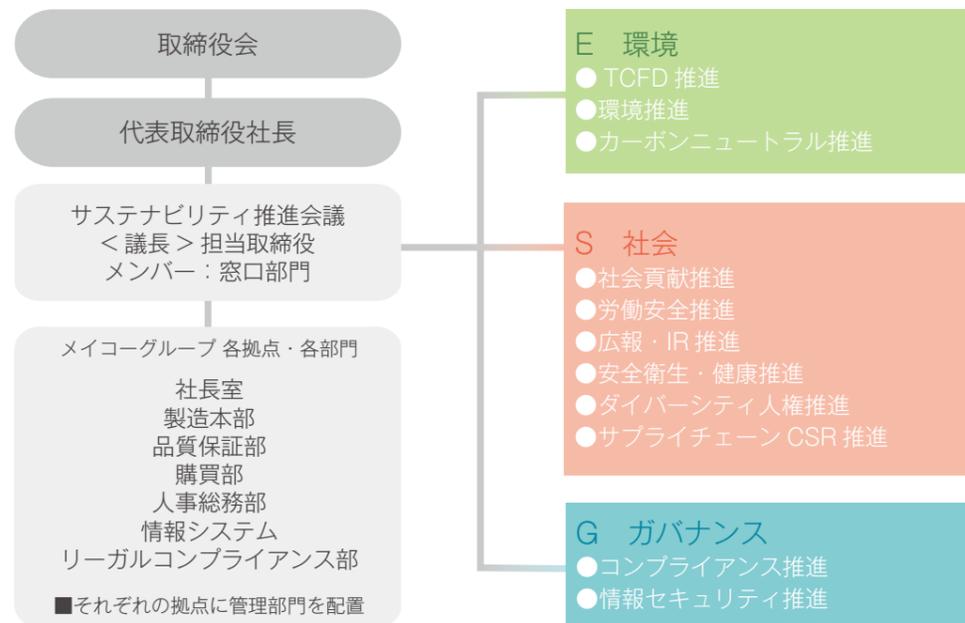
メイコーは企業理念に基づき、健全で透明性の高い経営と社会・環境に調和した事業活動を通じて、ステークホルダーの皆様の信頼をより確かなものにするとともに、社会の持続的発展への貢献と中長期的な企業価値の向上を図るため積極的にサステナ

ビリティ活動を推進します。

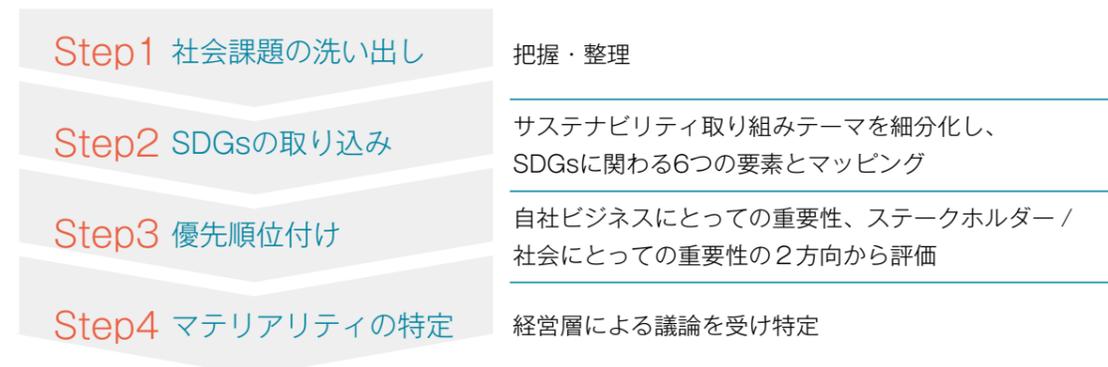
今後も創エネの他電力契約変更・非化石証活用等あらゆる可能性を検証しながら海外工場においても同様の取り組みを展開してまいります。

## サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進会議は社長直轄の機関として担当取締役執行役員を議長としサステナビリティに関連する方針の決定や目標の進捗管理・施策の審議等の機能を担います。



## マテリアリティ特定の手順



## 重要課題とSDGs

分類	マテリアリティ	リスクと機会 (●リスク/★機会)	取り組み	
事業活動に関する重要課題	(E) 環境	環境負荷低減への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●脱炭素への取り組み遅延、炭素税負担増加による生産コスト上昇</li> <li>●気候変動による原材料調達への影響</li> <li>●気候変動への対応遅れによる企業価値棄損</li> <li>●廃棄物削減やリサイクル、水資源への対応の遅れによる企業価値棄損</li> <li>★省エネや再生可能エネルギー導入によるコスト削減</li> <li>★環境負荷低減への取り組み開示による企業価値向上</li> </ul>	TCFDに基づく対応実施 省エネ推進、エネルギー省力化 自家消費型太陽光発電の導入 再資源化、ゼロエミッション推進 生産プロセスにおけるCO <sub>2</sub> 排出量、廃棄物、排水量の抑制 CDPを通じた開示
	(S) 社会	イノベーションの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研究開発が滞ることによる機会損失</li> <li>●省エネ性能の競争激化</li> <li>★エレクトロニクスの進化への貢献</li> </ul>	環境に配慮した高機能モジュール/PKG基板の実現 高機能(ロス低減)微細配線技術 5G/6Gの高周波化を支援 (高周波測定受託サービス) グローバルヘルスへの貢献(人工呼吸器製造)
	(G) ガバナンス	サプライチェーン強化による持続的な安定供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サプライチェーンにおける環境・人権・品質問題への対応遅れによる調達不全</li> </ul>	サステナブル調達ガイドライン制定 紛争鉱物調査
社内基盤に関する重要課題	(S) 社会	多様な人材の育成と人的資本の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●必要な人材投入ができないことによる事業計画の停滞</li> <li>●環境整備不足による人材流出</li> <li>●人材獲得競争の激化によるコスト上昇</li> </ul>	多様な働き方に対応した環境を整備 キャリアサポートプログラム 障がい者雇用 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	(S) 社会	事業を通じた社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>★地域社会への貢献</li> <li>★活動の適切な開示による企業価値向上</li> </ul>	地域主催の社会福祉活動、環境活動イベントへの参画 親子きずな育成基金への寄付 地域活性化への貢献(スポーツ振興)

### E 環境への取り組み

地球温暖化対策	TCFDに基づく対応策実施 ・2030年国内CO <sub>2</sub> 排出量原単位50%削減(2021年度比) ・2050年にカーボンニュートラル ・省エネの推進 (原単位: 電力▲2.5%/年、燃料▲2.0%/年) ・自家消費型太陽光発電の導入
廃棄物削減	ゼロエミッション推進 2030年リサイクル率80% 再資源化 (銅、パラジウム、金の回収)
水資源の活用	再利用の推進 2030年水使用原単位10%削減 (2021年度比)

### S 社会への取り組み

経営戦略に沿った人的資本施策の強化	採用と人材育成の強化 ・グローバル顧客への対応と新規事業拡大のための人材確保と教育強化 ・IT推進のための教育強化
従業員エンゲージメント	ダイバーシティの推進 (女性活躍推進、海外人材登用推進) 安全で快適な職場づくりの推進 (労災ゼロ) 従業員の健康づくりの推進 (健康経営優良法人認定)
地域貢献・地域活性化	自然・環境保護への貢献 (リサイクル活動) 地域活性化への貢献 (スポーツ振興、地域ニーズに応じた貢献) 社会福祉への貢献

### G ガバナンス

経営体制の強化	持続的成長を支える経営体制構築
危機管理体制の強化	BCPの強化 山形の第2本社化

# 環境への取り組み

## 01 環境戦略

### 地球温暖化の防止

当社は、かけがえのない地球に対する極めて大きな脅威として、温室効果ガス問題を認識しています。取り組みの推進を強化すべく、2050年カーボンニュートラルを目指しエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量を生産性改善や高効率機器への更新等の省エネ施策の推進により削減してまいります。

2023年度は福島工場、天童工場に新たに自家

消費型太陽光発電設備を導入いたしました。次年度には天童工場にさらなる太陽光発電設備の導入も計画しております。

今後も創エネや他電力契約変更・非化石証活用等あらゆる可能性を検証しながら海外工場においても同様の取り組みを展開してまいります。

### 環境目標

2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年国内原単位CO<sub>2</sub>排出量50%削減（2021年度比）を目標として省エネ施策を加速し、自家消費型太陽光発電の導入等の創エネについても推進し

てまいります。また、Scope3についてもバリューチェーン全体での脱炭素化を進めるべく取り組んでまいります。



### CO<sub>2</sub>排出量



CO<sub>2</sub>排出量は、生産活動等で発生するScope1が4%、Scope2が43%となっております。特に電力消費量の削減が重要となっており、省エネ機器の導入や再生可能エネルギーの導入によりCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてまいります。このほか、直接の

生産活動に起因しないScope3排出量が全体の53%となっております。このうち大半が原材料等の調達によるものとなっていることからサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてまいります。

### TCFD対応

当社は、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に賛同し、気候変動影響緩和に向けた取り組みを推進しています。



### ガバナンス

当社は、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ体制を強化しており、代表取締役社長がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しております。

この課題対応を経営戦略の重要な要素と認識し2021年10月25日の取締役会において「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。それに伴い気候変動への対応を強化すべく、サステナビリティ推進会議を発足させました。この推進会議は代表取締役社長直轄の機関として担当取締役執行役

員を議長としサステナビリティに関連する方針の決定や目標の進捗管理・施策の審議等の機能を担い、さらに関連部署と連携し施策の落とし込みを行うものであります。ここで気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について必要なデータの収集と分析を行い、具体的達成内容の評価報告を取締役に適宜行うとともに、TCFD等の枠組みに基づき対外的開示を行ってまいります。

### 戦略

気候変動関連のリスクと機会を正しく認識するため、事業戦略に及ぼす影響を評価し、事業戦略策定に活用していくためシナリオ分析を実施し、気候変動に伴う事業環境の変化とその影響から、重要性の高い事業リスク及び機会を認識し、中長期的に対応を進めてまいります。具体的には、カーボンオフセットに伴うコストの発生、化石燃料の転換による

コストの増加、省エネ性能を高めるR&D投資の増加、気候変動対策の遅れによる企業価値の低下や受注減少等のリスクを機会としてとらえ、環境負荷低減の新工法技術の確立、環境負荷の低い製品の開発、EV対応製品の拡大、成長市場への対応、グローバル調達網の体制整備を行っております。

### ▶リスクと機会の洗い出し

脱炭素社会へ向かう1.5℃シナリオでは主に移行リスクが、また温暖化が進み気温が上昇する4℃シナリオでは物理的リスクがより問われています。1.5℃シナリオのような脱炭素社会に向けて進行したとしても4℃シナリオレベルでの物理的リスクが発生する可能性が考えられます。移行リスク・機会の分析においてはIEA NZEシナリオ、物理的リスク・機会の分析においてはRCP 8.5シナリオを使用し、1.5℃シナリオレベルで脱炭素社会を目指すビジネス環境の中4℃シナリオレベルでの物理的リスクに備えた対応も検討しております。

※財務的、戦略的な影響とは当社の営業収益・株価・費用や当社の財務状況に影響を与えるものであり、その評価方法については発生頻度（3段階）と重要度（5段階）を数値化し、その中でクラスを5段階に分類し優先順位から格付けされ、気候変動に関連するリスクと機会を評価しています。5段階の中で上位のクラス4とクラス5を評価大・中・小の大とし重大なリスク・機会として評価しております。財務指標に与える影響額ではレベルの数値に発生頻度の数値を掛け合わせ大・中・小の三段階の大となるものを重大リスク・機会としております。

## ▶低炭素経済への「移行」に関するリスクと機会

種類	リスク	顕在化までの期間	評価	機会及び対応
政策・法規制	1)CO2オフセットに伴うコスト発生リスク	中長期	大	1)省エネ対策、廃棄物の削減を進める 2)自家発電事業により再生可能エネルギーをできる限り調達しコストを低減する 3)自家発電にて不足分はオフサイトPPAやCO2フリー電力の購入等によりCO2を目標値まで削減する ※CO2削減を計画的に推進する 4)各国の法規制・施策をモニタリングしていく
	2)廃棄物への規制が各国で導入され対応コストが発生	短期	大	
	3)化石燃料の転換によるコストの増加	中長期	大	
	4)海外割合が高いため、社会主義国による急な法規制の増加	中長期	大	
技術	1)省エネ対策の必要性が高まり、省エネ性能の競争が激化。結果としてR&D等の投資コストの負担増や既存製品の低炭素技術への入れ替えが発生	中長期	大	5)省エネ対策、省エネ製品開発が高まり低炭素技術の需要が増加しビジネスの機会が拡大する(環境負荷低減の新工法技術の確立) 6)歩留まり向上によるロスの低減をはかる
	2)脱炭素、低排出技術・製品等に関する知見、技術、技術者、製造設備等の獲得競争の激化	短期	中	
市場	1)自動車及びあらゆる製品の電装化・デジタル化の進行による、半導体使用基板の供給量不足	中長期	大	7)CO2削減を計画的に推進する 8)環境負荷の低い製品を開発し提供していく 9)EV対応製品の拡大及び成長市場に対応する 10)データ通信量増大に伴う通信高速化によるビジネス機会の拡大及び半導体PKGの需要増大に対応する 11)グローバル調達網の体制を整備する 12)積載率向上による物流エネルギーを低減する
	2)異業種メーカーの市場参入による既存取引メーカーの受注減	中長期	大	
	3)環境負荷の高い資材の価格高騰によるコストの増加	中期	大	
	4)環境対応力の不足による受注減(需要減)	短期	大	
評判・レピュテーション	1)低炭素・環境配慮型の事業が投資の要件になる	中長期	大	13)CO2削減計画の進捗状況を適切に開示する
	2)気候変動対策が劣勢になった場合、企業価値の低下、受注減少及び経営・人材採用への影響が深刻化する	中長期	大	

## ▶気候変動による「物理的」リスクと機会

種類・側面	リスク	顕在化までの期間	重要度	機会及び対応
急性	1)災害の激甚化(風水害の増加)に伴う、工場稼働停止・資産の損害及び従業員の通勤困難等のリスクの増加	中長期	小	1)災害の激甚化に対するBCPを強化し事業継続性(サプライチェーンの維持、エネルギーの安定供給等)の安定化を図る 2)省エネ計画を推進する 3)防災システム関連市場への対応を強化する
	2)風水害の増加に伴うサプライチェーンの寸断	中長期	大	
慢性	1)温度上昇による、エネルギーコスト及び資材管理コストの上昇	中長期	大	

### リスク管理

全社的なリスク管理は、リスク・コンプライアンス委員会において行っておりますが、サステナビリティに関わるリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、サステナビリティ推進会議の中でより詳細な検討を行っております。優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、全

社に与える影響、企業活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行います。これらのリスクへの対応は、中期目標を設定し、達成状況は取締役会へ報告、評価されるとともに、当社ホームページにおいて開示しております。

### 指標と目標

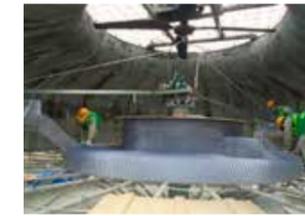
2030年度国内CO<sub>2</sub>排出量原単位50%削減(2021年度比)、電力原単位▲2.5%/年、燃料原単位▲2.0%/年、2050年カーボンニュートラルを目標とし、さらなる省エネ施策の推進と自家消費型太陽光発電の導入をはかってまいります。

また、Scope3の8割がカテゴリ1であることからお取引先様からの1次データ収集を推進し、バリューチェーン全体での脱炭素化を進めるべく取り組んでまいります。

## 02 CO<sub>2</sub>削減 省エネ取り組み事例

### ■エネルギー棟での消費電力削減(ベトナム工場)

エネルギー効率の高いターボ冷凍機の優先運転や、季節ごとのポンプの台数制御・吐出圧力制御及び冷却塔の充填剤交換による熱交換率アップによりエネルギー棟の消費電力を1,312MWh、887.6t-CO<sub>2</sub>削減しました。



### ■空調冷凍ユニット改造による電力量削減(広州工場)

冷却塔を単独停止が可能で面積が小さくて水損失率が低いものに交換し、配管の最適化を行いました。さらにスマート観測所のデータ収集により30分ごとに排出水の温度を自動的に調整する智能化システムも導入し改造前と比較し12%の省エネを達成しました。



円型クーリングタワー  
3セット分



方型6セット



配管角度が直角(90度)



斜め角度(45度)



室外気象観測所

## 03 太陽光発電の取り組み

メイコーは国内3拠点にて自家消費型太陽光発電設備を導入しています。2015年より稼働しているメイコーソーラーパーク福島の発電量を合わせると年間2,180t-CO<sub>2</sub>のCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。さらに今後天童工場で700kWの拡張計画も推進しています。

石巻工場 -2023年3月稼働-  
400kW 年間200t-CO<sub>2</sub>削減



福島工場 -2023年8月稼働-  
540kW 年間270t-CO<sub>2</sub>削減



天童工場 -2023年10月稼働-  
170kW 年間60t-CO<sub>2</sub>削減



## 04 資源循環利用

### 廃棄物の削減と再資源化

廃棄物削減については3R（リユース、リデュース、リサイクル）を念頭に置き活動しています。これまでもソフトエッチング廃液からの銅回収プラント

の設置や金・パラジウムの回収に取り組んできましたが、さらなる廃棄物の再資源化に積極的に取り組んでまいります。

#### 銅含有廃液の有価物化

タンロン工場



銅含有廃液

銅含有廃液について銅濃度が3%以上で有価物となります。発生工程の薬液タンクより排出された液を回収し年間1,500tの廃液を有価物化しました。

#### ベーク板を廃棄物から有価物へ

タンロン工場 ベトナム工場



NO工程で使用するベーク板

ベーク板は穴明、外形加工、レーザー工程で当て板として使います。ベーク板の95%を占める白ベーク板は2023年7月から額縁を作るために再利用できるということで有価物となりました。年間2,100tの廃棄物削減となります。

### 水資源の活用

電子回路基板の製造には、基板洗浄の工程で大量の水を使用します。これまでは設備ごとの水使用管理、RO水<sup>\*1</sup>の利用等で削減に取り組んできました。国内工場では地下水が豊富なところもありますが、海外工場では水不足が深刻なところもあります。

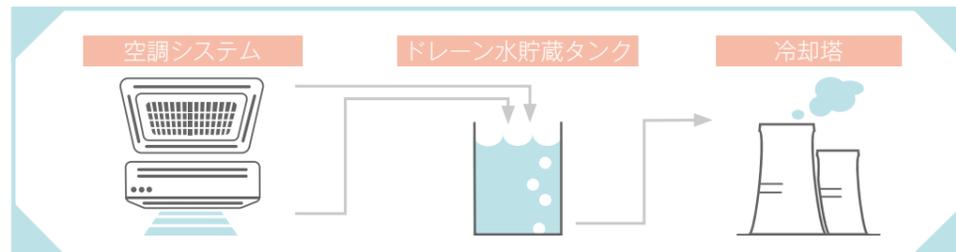
当社はAqueduct<sup>\*\*2</sup>等のグローバルツールを利用して各拠点の水リスクの評価を行っています。そ

の結果水リスクが高いと判断される地域にある事業所はありませんでしたが、引き続き品質面で影響を及ぼさない必要最低限の水の使用を目指してまいります。

※ 1 RO水：逆浸透膜（Reverse Osmosis）を利用し、不純物を取り除いた水  
※ 2 Aqueduct：世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール

#### ドレーン水の再利用 ベトナム工場

温度が低く、伝導度が低い空調システムのドレーン水は貯蔵タンクに回収し、エネルギー棟の冷却塔に補充しています。これにより57,000m<sup>3</sup>/年の水が再利用されます。



### 生物多様性の保全

#### 【基本方針】

メイコーは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、「事業活動」と「社会貢献活動」の両側面からグループ共通の「行動方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動を推進していきます。

#### 【行動方針】

1. 自らの事業活動において生態系との関係性を明確にし、生物多様性に配慮する活動を推進する
2. さまざまなステークホルダーとの連携や、教育活動を通じ生物多様性を育む社会づくりに貢献する

## 05 銅めっきプロセス変更による環境負荷低減

電子回路基板製造において、銅めっき工程は非常に重要なプロセスです。電子回路基板の材料である樹脂上には、直接金属銅を析出させることができません。そのため、一般的な銅めっき工程では、「無電解銅めっき」で、基板を化学薬品に浸漬させ、化学反応を利用して導電被膜を形成させます。この工程では、触媒に金属パラジウムを含むとともに、環境負荷が高いホルマリンを使用しているため環境課題がありました。

そこで、無電解銅めっきに代わる新たな導電皮膜形成プロセスとして、新技術のブラックホール<sup>®</sup>を導入しました。このプロセスでは、金属触媒を使用せ

ず微細なカーボンブラック粉末で導電被膜を形成します。これは、貴金属や重金属を含まないだけでなく、環境に有害なホルマリンやシアン化物、フッ化物を含まないという環境有益性があります。

また、無電解銅めっきプロセスと比較しても、非常にシンプルで扱いやすいというメリットがあります。無電解銅めっきの処理装置に比べ、水の使用量を理論上76%も削減するとともに廃液も削減することから、非常に環境に良いプロセスとなっています。

現在はベトナム工場に導入されており、順次他工場へも展開する予定です。

### 無電解銅めっきとブラックホール<sup>®</sup>のプロセス比較



### 無電解銅めっきとブラックホール<sup>®</sup>の処理装置の比較



### ブラックホール<sup>®</sup>を導入するメリット

1. 貴金属や重金属を使用しないため環境負荷が低下する。
2. ホルマリンやシアン化物、フッ化物を含まないため環境負荷が低下する。
3. 水使用量を削減する。
4. 廃液量を削減する。

# 06 技術開発部門の環境への取り組み

世界的なCO<sub>2</sub>削減の要求事項に対して、当社での技術開発部門は以下の内容の取り組みを実施しています。

環境への貢献としての施策として化石燃料からCO<sub>2</sub>を排出しない、太陽光発電・風量発電・自熱発電・水素燃料等の採用がさらに加速していますが、こうした取り組みへの最大の技術貢献は、『効率化

＝損失の低減』となります。

当社は、エネルギー効率の向上に向けた技術開発を中心に開発を実施しており、小型化・軽量化技術開発や部品内蔵構造等をはじめとした構造技術開発、放熱特性を向上させる技術開発に積極的に取り組んでいます。

## 部品内蔵

**特徴・プロセス**

- 真空加熱プレスにより電子部品をPCB内部へ埋め込む技術
- 内蔵部品電極にレーザー加工接続穴を形成し、銅めっきで接続する技術
- 大電流、放熱性向上へ対応した接続形成技術（部品電極への大面積キャビティ接続）
- 1 W/mK以上の熱伝導率の材料を使用し、層間接続穴形成、配線形成等を行う技術

**アプリケーション**

通信モジュール、カメラモジュール、ウェアラブルデバイス

**効果**

小型化による、有機材料、金属材料の削減 **10%Down**  
 低インダクタンス化による省エネ効果 **10%Down**  
 デバイス内蔵化によるはんだ使用量の削減 **3%Down**  
 EV向け大電流対応。EV普及によるCO<sub>2</sub>削減 **2%Down**  
 放熱効率向上による半導体負荷軽減での省エネ効果 **5%Down**

## 厚銅

**特徴・プロセス**

175μmまでの厚銅回路を真空加熱プレスにより、PCB内部へ埋め込む技術

**アプリケーション**

EV充電器、車載DC/DCコンバータ

**効果**

EV、充電器向け大電流対応。EV普及によるCO<sub>2</sub>削減 **3%Down**  
 放熱効率向上による半導体負荷軽減での省エネ効果 **8%Down**

## 銅インレイ

**特徴・プロセス**

熱伝導に優れた銅インレイ（銅のブロック）を加圧により直径を広げ、PCBスルーホールの内壁にかしめ固定する技術（銅インレイかしめプレス加工）

**アプリケーション**

LEDヘッドライト、EPS、DC/DCコンバータ、電子コントロールユニット

**効果**

EV、充電器向け大電流対応。EV普及によるCO<sub>2</sub>削減 **2%Down**  
 放熱効率向上による半導体負荷軽減での省エネ効果 **4%Down**

## 高周波

**特徴・プロセス**

LowDk（低誘電）/LowDf（低ロス）材と一般的な電子回路基板材料（FR4）を真空加熱プレスにて一体化させる技術（ハイブリッド構造）

**アプリケーション**

車載ミリ波レーダー、監視用センサー、基地局アンテナ

**効果**

高周波対応基板の**低コスト化**及び、**多層化**対応、配線の**自由度を向上**

## HDI/AnyLayer

**特徴・プロセス**

レーザー加工により形成する層間接続穴間の距離を短くすることで、配線を高密度化することが可能

**アプリケーション**

通信モジュール、IoT・AI家電

**効果**

車両電子制御の高度化のための車載基板の高密度化 **5%Down**  
 Any構造化による基板小型化で材料使用量を削減 **10%Down**

## フレキシブル

**特徴・プロセス**

屈曲可能な基材に配線を形成し、軽量化する技術

**アプリケーション**

スマートフォン、ノートパソコン、デジタルカメラ

**効果**

軽量化による省エネ **10%Down**  
 薄型化によるワイヤーハーネス等の代替 **10%Down**

## フレックスリジッド

**特徴・プロセス**

フレキシブル基板とリジッド基板を真空加熱プレスにより一体化させる技術

**アプリケーション**

IoT・AI家電、カメラモジュール、家庭用ゲーム機

**効果**

小型化により使用材料の削減 **2%Down**  
 コネクターレスによる部品削減 **10%Down**

## FR4-FLEX

**特徴・プロセス**

リジッド基板を屈曲可能な厚みまで機械加工により切削するプロセス（屈曲部のザグリ加工）

**アプリケーション**

電動パワーステアリング、カーナビ、IoT・AI家電

**効果**

小型化による使用材料の削減 **5%Down**  
 コネクターレスによる部品削減 **10%Down**

## メガスルホール

**特徴・プロセス**

スルーホールのみ厚銅めっきを行い、放熱性を高めるプロセス

**アプリケーション**

EV充電器、車載DC/DCコンバータ

**効果**

スルーホールのみ厚銅めっきを厚くつけることで、許容電流値と放熱性能が**2倍以上に向上**。さらに基板の**小型化**が可能

## MSAP

**特徴・プロセス**

極薄銅箔を導電層として使用し、パターンめっきにより配線パターンを形成するプロセス

**アプリケーション**

パッケージ基板、通信モジュール、監視用センサー、基地局アンテナ

**効果**

微細配線による基板の小型化により、有機材料、金属材料を削減 **10%Down**

## SAP

**特徴・プロセス**

樹脂上へ直接導電層を形成し、パターンめっきにより配線パターンを形成するプロセス

**アプリケーション**

パッケージ基板、通信モジュール、監視用センサー、基地局アンテナ

**効果**

微細配線による基板の小型化で、有機材料、金属材料を削減 **10%Down**  
 銅箔を使用しない **5%Down**

## 低弾性樹脂アルミベース基板

**特徴・プロセス**

メイコーオリジナルの低弾性絶縁放熱樹脂を用いたメタルベース基板

**アプリケーション**

LEDヘッドライト、EPS、LEDライト、DC/DCコンバータ

**効果**

低弾性の絶縁放熱樹脂によるはんだクラックの抑制により長期信頼性を向上した結果、**製品寿命が大幅に向上**

## 高放熱メタルベース基板

**特徴・プロセス**

高圧プレス機を用いて特殊な高放熱絶縁樹脂材料と銅回路とベース金属を一体化したメタルベース基板

**アプリケーション**

LEDヘッドライト、EPS、LEDライト、DC/DCコンバータ

**効果**

セラミック基板に対して反りが少なく信頼性が向上 **50%Down**  
 一体化構造による部材削減により**低背、軽量**  
 電源変換効率向上により電力損失を抑え、消費電力削減 **50%Down**

# 社会への取り組み

## 01 品質保証の取り組み

### 安心・安全のための品質

常に安心、安全な製品品質を確保しながら製品の魅力を向上させ、経営理念にある「お客様に最高の製品とサービスを提供」を実現します。

製品ライフサイクルの各要素を安心、安全視点で検証し、改善、改良を図りお客様に製品をお届けし

ます。

また、各要素が互いに影響を与え、トレードオフの関係にあるQCDS (Service)については、お客様とのコミュニケーションの中から最適化を図り、製品の魅力及びお客様の要求事項の実現を図ります。

### 品質方針

世界に通用する技術に裏付けられた製品を顧客に供給し、満足度を最高レベルにまで高めることによって社会に貢献し、結果として会社の利益と従業員の福利を向上することを目指す。

このため当社は、仕事のあらゆる過程において、常に技術と業務の改革を推し進めるための品質目

標を設定し、「管理のサイクル」を廻すことによって、製品のみならず業務の品質を向上し、継続的改善を行うことを「(株)メイコー 品質方針」とする。

なお、法令・規制要求事項を満たすことは当然のこととする。

「(株)メイコー品質方針」を表す標語を以下に定める。

お客様の期待と信頼に応える品質の作り込みを行う

### お客様の要求事項にお応えするための取り組み

#### M-QMS (メイコー品質マネジメントシステム)

メイコーグループの製品は、多岐にわたる電子機器関係のお客様にご愛用いただいておりますが、その中でも、車載関連製品の品質に対する重要性は益々高まっており、ISO9001:2015ベースの品質マネジメントシステムに加え、IATF16949 (国際自動車産業特別委員会規格)の義務的・要求事項であるAPA (自動車産業プロセスアプローチ)を取

り入れております。また、COP (お客様の志向プロセス)を重視した分析を行い、設計・開発段階の品質検証、グローバル品質保証活動、外部プロセスマネジメントの実施により、お客様の要求事項にお応えします。また、品質マネジメントシステムの継続的改善による品質向上の取り組みを進めています。

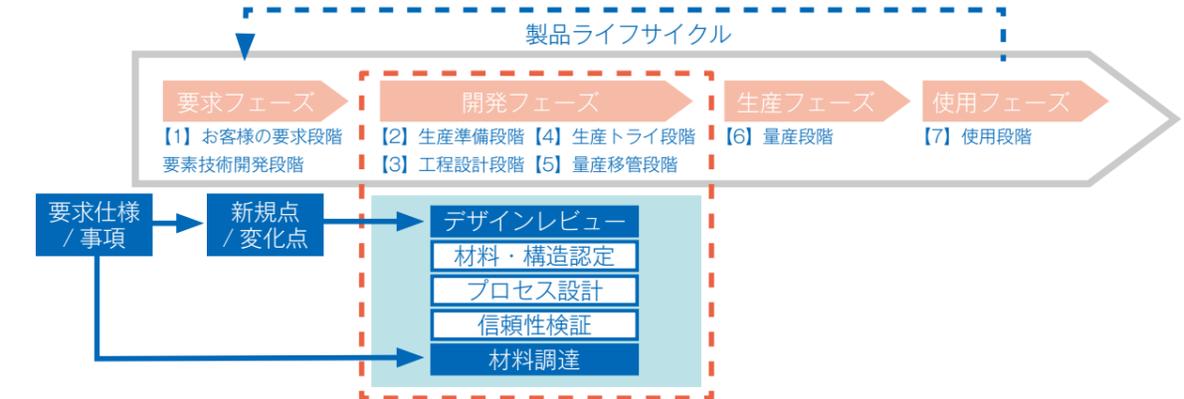
### 製造拠点でのISO9001/ISO14001/IATF16949取得状況

登録サイト	ISO9001_2015	ISO14001_2015	IATF16949_2016
(株)メイコー	本社	○	—
	神奈川工場	○	—
	海老名研究開発センター	○	—
(株)山形メイコー	福島工場	○	—
	河北工場	○	—
(株)宮城メイコー	天童工場	2025年取得予定	—
	石巻工場	○	○
(株)メイコーテクノ			
メイコーエレクトロニクス(株)	○	○	○
メイコーエレクトロニクス(株)	○	○	○
名幸電子(広州南沙)有限公司	○	○	○
名幸電子(武漢)有限公司	○	○	○
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	○	○	○
MEIKO ELECTRONICS THANG LONG CO., LTD.	○	○	—
MEIKO ELECTRONICS HAI DUONG VIETNAM CO., LTD.	○	○	—

### 安心・安全確保のための客観的な評価(デザインレビュー)

新製品の開発・設計段階において、設計品質を量産前に作りこむため、デザインレビュー (DR)を実施しております。メイコーグループのDRシステムでは、リスクアセスメントによりランクを設定し、ランクごとの開発フェーズにおける各プロセスを体系化

しています。実行段階では、生産設計、技術、品質保証部門を中心に、変化点検証及び過去トラブル検証を行い、リスクに対する製品、製造フィージビリティの検証により再発防止を含めた未然防止型の改善及び要求事項の実現を図っています。



### 調達品の品質(外部プロセスに対する品質の取り組み)

電子回路基板は、それを構成する原材料、加工における副資材の品質が製品の品質や特性、信頼性に大きく影響してきます。また、調達品のグローバルに伴い、グローバルで同一品質の材料調達が必要になってきます。お客様の要求事項にお応えするために、その製品に適した材料のご提案及び調達品の品質確保が重要となっております。

メイコーグループで定めた「取引先様のための品質管理基準書」を配布し、メイコーグループの品質マネジメントシステムによる品質管理、変更管理と

いった管理項目についてご理解いただき順守をお願いしています。また、これらの機能を正しく運用していただくため、定期的取引先の監査を実施し、品質の維持、確保を図っています。



## 02 サプライチェーン

自社のみならず、サプライチェーンも含めて企業の社会的責任（CSR\*）を果たしていくために、メイコーの調達活動における基本姿勢をお取引先各社様にご理解いただくように努めております。

\* CSR : Corporate Social Responsibility

### 調達基本方針について

下記「調達基本方針」、「購買取引行動指針」に基づく調達活動の継続を推進しています。基本的概念として、お取引先様から部材調達に始まり生産活動・物流・販売に至るまでの一貫したサプライチェーンが求められている中、メイコーではお取引先様との相互信頼関係を築き、ともに繁栄できる関係（WIN-WIN）の確立が調達活動での最重要ポイ

ントと考えています。国内の生産・販売拠点はもとより、海外拠点とのリレーションを含め、品質、納期、価格、経営のほか事故、災害時の事業継続性、国連の掲げるSDGs（人権・不平等・環境・パートナーシップ）等、総合的に判断しお取引先様の選定を行い、サプライチェーンによるCSRの実践を強く推進します。

#### 調達基本方針

- 1 購買取引行動指針に基づいたグローバル体制に対応した最適な調達活動を行います。
- 2 お取引先様とのコミュニケーション・連携を強化した円滑・公正・適正な調達活動を行います。
- 3 環境対応（化学物質に対する対応/グリーン調達）の強化を推進します。
- 4 人権・安全衛生や労働条件に関する国際的な基準、各国・地域の法令や規定に配慮した調達活動を行います。

#### 購買取引行動指針

- 1 常に「品質第一」の認識を持ち、(株)メイコーの品質方針を理解し、品質保証に積極的に取り組み、品質規格に合致した資材等を的確に提供できるお取引先様から購入します。
- 2 環境保全に配慮された資材を優先的に調達することに努め、環境負荷の少ない材料、部品等の開発を積極的に推進できるお取引先様から購入します。
- 3 市場ニーズの変化に柔軟に対応でき、優れた技術・開発力を持ち、常に技術革新に対処し、グローバルに競争力を有するお取引先様から購入します。
- 4 相互の技術力の向上、品質改善、商品力強化等、積極的な提案を行う誠意と情熱のあるお取引先様から購入します。
- 5 グローバルに競争力のある価格や指定された納期に対応できるお取引先様から購入します。
- 6 トラブルの発生時等、速やかに万全に対処できるお取引先様から購入します。
- 7 関連する法令（各国・地域の独禁法、商法、下請法、外為法、個人情報保護法、労働安全衛生法、著作権法等）や社会規範、情報セキュリティ等を遵守・徹底しているお取引先様から購入します。
- 8 人権、労働に関する社会的責任（児童労働・強制労働・差別の禁止）を果たしているお取引先様から購入します。
- 9 事業継続を行うための危機管理が徹底され、(株)メイコーへの供給不安が無いお取引先様から購入します。
- 10 事業継続を考慮し複数のお取引先様から購入します。
- 11 購買取引行動指針に基づいたグローバル体制に対応した最適な調達活動を行います。

### 持続可能なサプライチェーンにおける企業の社会的責任の推進

社内生産活動における「温室効果ガス排出抑制」、「廃棄物削減」及び、「特定化学物質の管理」はもちろんです。環境に配慮した調達活動実現のため、お取引先様・協力会社様へもグリーン調達の推進や提案をいただくとともに、物流や営業活動に

関しても地球環境に配慮した活動をお願いしており、自然災害・疫病等による調達リスクを最小化する取り組み強化、紛争鉱物調査、若年労働者雇用の調査、REACH規則等、最新版に対応した環境対応調査等を実施しています。

### お取引先様・協力会社様へのお願い

1	法令遵守・国際組織の尊重
2	国際的な人権基準を参照した労働者の人権を尊重
3	労働者の業務に伴う怪我や心身の病気を最小限に抑え安全で衛生的な作業環境を整える取り組み
4	資源の枯渇や気候変動、環境汚染等の地球環境問題に積極的に取り組むとともに、関係する地域の人々の健康と安全の確保を考慮した地域の環境問題に配慮
5	法令遵守のみならず、高い水準の倫理観に基づいた事業活動
6	提供する製品やサービスの安全性ならびに品質の確保を行い、正確な情報を提供
7	機密情報や個人情報の漏洩を防止し、情報セキュリティを強化
8	大規模自然災害等によって自社もしくは自社の取引先が被災した場合に、自社が供給責任を果たすための、いち早く生産活動を再開できるような準備
9	国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動
10	CSR展開のための全社的な方針や体制、行動指針・教育等仕組みを構築し、適宜適切に運用

CSRに関する動向や国際社会の要請等を含めた「責任ある企業行動ガイドライン」を発行いたしました。この中で各企業が共通の及び、個別に求められているCSR項目と総括した項目を解説しております。

「責任ある企業行動ガイドライン チェックシート」では、項目ごとに設問を設け、お取引先様が自己診断を行えるようになっており、自己診断の実施と、結果の当社への提供を求めています。

### 購買・調達活動への取り組み/内部統制とコンプライアンス

購買・調達活動に対し以下の項目を遵守し、お取引先様との円滑な業務を継続しています。日本における「下請代金支払遅延等防止法」、グローバル調達においては、関税法、各国・地域における法令、社

会規範の遵守、社内教育やコンプライアンスの確認を実施し、お取引先様との適正かつ持続的な取引を強化し推進しています。

## ESG経営に基づく調達方針

経営理念に基づき、メイコーが目指す中長期的なビジョンから社会課題をE・S・Gフレームで整理し、ステークホルダーにとって重要と考えられるSDGs課題において、メイコーの強みを活かし解決していくことを事業活動として取り組んでいきます。

- 1 購買・調達活動に関わる法令を遵守し、お取引先様との公正かつ公平な業務を遂行する。
- 2 購買・調達活動を通じて知り得たお取引先様の情報を守秘し、機密情報・個人情報等の流出を防止する情報セキュリティ体制を強化する。
- 3 お取引先様からの「接待・贈答」は社会通念の範囲内とし、個人的利益にあたる授受を禁止する。
- 4 反社会的勢力・紛争鉱物調達・若年者労働の排除を遂行する。

## 環境対応(グリーン調達)

「環境に対する基準」に基づき、お取引先様との環境対応に配慮した購買・調達活動を推進しています。

	法規制(RoHS指令・ELV指令・REACH規則)や環境負荷物質の含有を確認し、適合品の調達を推進することで製品環境品質の維持・向上に努めています。										
1	<table border="1"> <tr> <td>①RoHS指令</td> <td>EUによる電子・電気機器における特定有害物質の使用制限</td> </tr> <tr> <td>②ELV指令</td> <td>EUで施行された、廃棄自動車の環境に与える負荷を低減するための指令</td> </tr> <tr> <td>③REACH規則</td> <td>EUにおける人の健康や環境の保護のための法律</td> </tr> <tr> <td>④JIG (1-R)</td> <td>電気電子機器製品に関する含有化学物質情報の開示に関するガイドラインの法規制物質</td> </tr> <tr> <td>⑤お客様基準</td> <td>お客様各社で設定</td> </tr> </table>	①RoHS指令	EUによる電子・電気機器における特定有害物質の使用制限	②ELV指令	EUで施行された、廃棄自動車の環境に与える負荷を低減するための指令	③REACH規則	EUにおける人の健康や環境の保護のための法律	④JIG (1-R)	電気電子機器製品に関する含有化学物質情報の開示に関するガイドラインの法規制物質	⑤お客様基準	お客様各社で設定
①RoHS指令	EUによる電子・電気機器における特定有害物質の使用制限										
②ELV指令	EUで施行された、廃棄自動車の環境に与える負荷を低減するための指令										
③REACH規則	EUにおける人の健康や環境の保護のための法律										
④JIG (1-R)	電気電子機器製品に関する含有化学物質情報の開示に関するガイドラインの法規制物質										
⑤お客様基準	お客様各社で設定										
2	「環境保護に関する覚書」「環境負荷化学物質に関する不使用保証書」の締結を推進し、お取引先様との環境保護対応を推進しています。締結に関しては、外注加工メーカー様を含め主要お取引先様と進めています。										
3	産業廃棄物の排出削減に努め、資源の再利用等、有価物としての取り組み対応をお取引先様と推進しています。										

## お取引先様の声

江西江南新材料科技有限公司  
副総経理 孫佳麗



平素より大変お世話になっております。この度、貴社の認定サプライヤーとしてご選定いただき、心より光栄に存じます。これは私たちの努力とコミットメントへの評価であり、ともに成長していく新たな旅の始まりです。

長年にわたり、江南新材は「顧客を中心に据え、努力する者を大切に、広く知識を集め、善行を遠くまで広げる」というコアバリューを掲げ、利他の心を持って顧客にさらなる価値を創造することに尽力してきました。

企業の社会的責任を果たす道において、私たちは経済価値の創造にとどまらず、社会進歩と環境の持続可能な発展を推進することが企業の本

質であると確信しております。貧困地域にいる子供たちにも教育を受けさせられるように、「苦志育才」希望小学校の設立や社会貢献活動を通じて、善行をもって企業を発展させてきました。また、グリーン工場の建設を通じて、地球資源の持続的な発展に寄与すべく努めております。私たちは引き続き行動をもって多くの社会的責任を果たしてまいります。

弊社はメイコー様との協力関係を非常に大切にしており、今後の活動を通じて顧客や社会にさらなる価値を創出するために尽力してまいります。ともに手を携え、未来をともに作り上げていきましょう。引き続き何卒よろしくお願い申し上げます。

## 03 防災・リスクマネジメント

### 防災対策の推進体制

「防火管理規程」及び「防災管理規程」に基づき、取締役及び監査役を含む構成員からなる防災対策本部を設置し各拠点において、防災に特化した組織と人員を配置し、グループ全体で情報共有を行う等、災害防止への取り組みを強化しております。

また、IoT機器等によって常時防火監視を実施しており、異常発生時には迅速な情報発信を行っております。

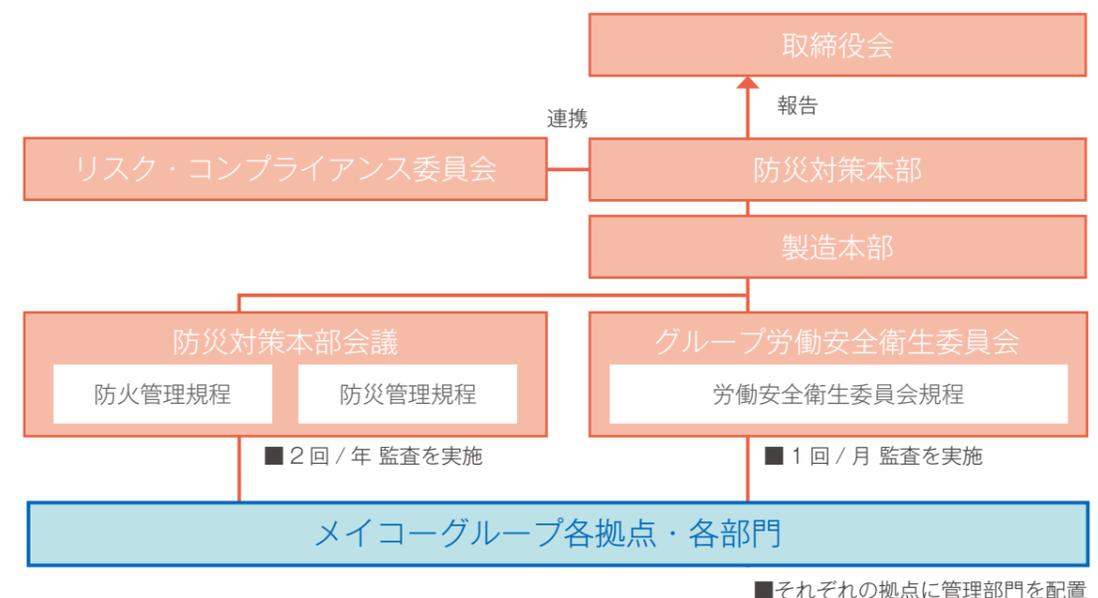
防災対策本部では『自分たちの工場は自分たちで守る』を方針として、一つの安全施策ではなく、多重安全を構築することで工場災害を未然防止し、この方針を徹底的に根付かせ、継続活動を推進することとしております。



ベトナム工場防災センター

### メイコーグループ防災スローガン

1. 自分たちの工場は自分たちで守る
2. ゼロ災
3. 潜在的な危険源に多重安全

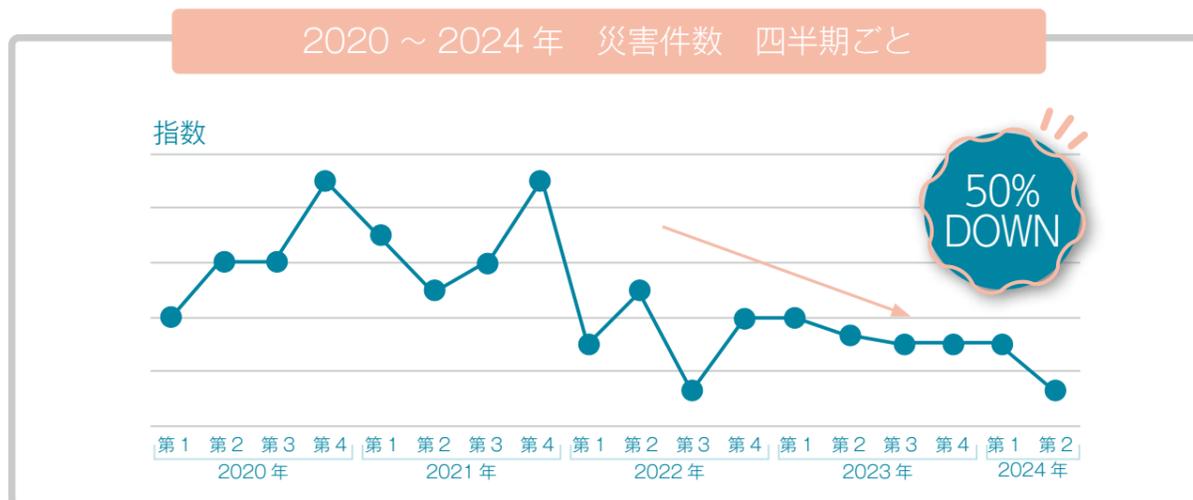


## 労働安全・防災活動

生産拠点工場においては、労働安全を含む防災内部監査を年に2回実施し、安全・衛生・防災・環境の管理状況を全社統一した視点で評価し、優れた点等グループ全体に展開しレベルアップに努めています。また、各生産拠点工場が災害防止パトロールをそれぞれ月に1回行っています。



## 防災リスク低減に向けた活動



## 04 人的資本に対する考え方と取り組み

メイコーでは「エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献する」というパーパスの実現に向け、人的資本を重要な経営資源と位置づけています。「企業の最大の財産は人」との考えのもと、中期経営計画の達成のために必要な人財の獲得と育成を強化していくとともに、すべての社員にとって安

全・安心・清潔で、多様性を尊重する、そして社員が成長できる「働きがいのある職場づくり」を推進します。従業員一人ひとりが持つ多様なスキル、知識、経験を最大限に活かし、組織全体の競争力を高めることで持続可能な経営基盤を構築し、社会に対して新たな価値を提供していきます。

### 多様性の尊重

メイコーでは、人権を尊重し、人種・信条・宗教・国籍・年齢・性別・障がい等で差別することなく、多様

な人財が能力を発揮できるよう、公正な採用・評価・処遇に努めています。

### グローバル人財の育成配置と人財交流

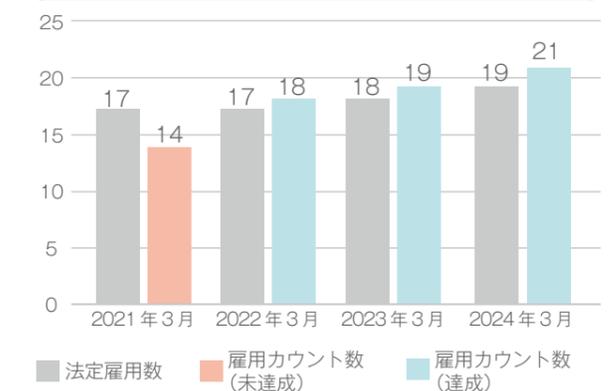
メイコーでは外国籍社員の採用に力を入れております。新卒採用、キャリア採用ともに国籍にかかわらず門戸を広げ、当社が求める人財を採用しております。2024年3月時点において、日本採用の外国籍社員は、中国籍、ベトナム籍を中心に35名在籍しております。また、日本への企業内転勤制度・技能実習制度を活用した、外国人材の育成と活用を行っております。企業内転勤制度で10名の中国・ベトナム工場社員が日本で勤務しており、監理団体型技能

実習生7名(ベトナム人)が福島工場、86名(ベトナム人)が河北工場で実習を行っております。各種制度を利用した海外現地法人社員の日本研修者は累計で300名を超えており、その経験者は現在の広州工場の総経理(工場責任者)を筆頭に、海外工場の幹部社員としてその運営に携わっております。一方、海外現地法人で活躍する日本人駐在員は、経営の現地化に伴い、年々減少傾向とはなりましたが、41名が海外で活躍しております。

### 障がい者雇用への取り組み

メイコーは障がい者の採用を積極的に推進し、2022年度より法定雇用率を再度達成しております。現在、16名(雇用カウント数21名)の障がい者が活躍しております。また、障がい者雇用においては入社後の定着から長期就労の実現が最重要と考え、本人との定期・非定期によるフォロー面談の実施、所属部門従業員への事前教育等を実施することにより、働きやすい職場環境の整備に力を入れております。メイコーでは今後も社会的責任を果たすべく、障がい者の活躍できる場を創出し、社会と障がい者の架け橋を目指してまいります。

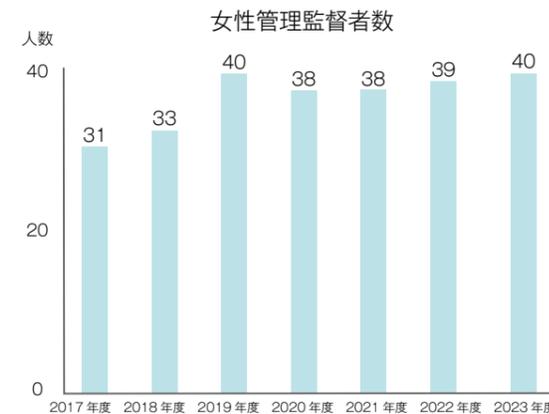
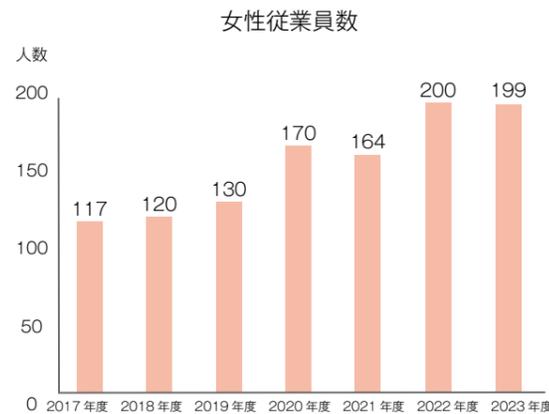
### 法定雇用数と雇用カウント数の推移



## 女性活躍推進

メイコーの全社員人数に占める女性社員の雇用比率は、女性人財の積極採用を行ってきた結果、2020年度に初めて20%を超え、2023年度には24%を超える比率まで上昇しました。女性従業員数についても年々増加傾向にあり、2022年度におい

ては200名となり、今後も女性の積極的採用を推進するほか、女性社員の管理監督職増加にも力を入れてまいります。特に、2030年度までには女性管理職比率を倍増させることを目標とし、以下の施策を推進してまいります。



### POINT 1

#### キャリア開発プログラムの充実

管理職に必要なスキルを習得するための教育プログラムを強化し、積極的にキャリア形成のサポートを行います。

### POINT 3

#### ダイバーシティとインクルージョンの推進

職場環境におけるダイバーシティとインクルージョンをさらに推進し、多様なバックグラウンドを持つ社員が活躍できる環境を整えます。特に、女性社員が安心して意見を発信できる文化を醸成し、リーダーシップを発揮できる場を提供します。

### POINT 2

#### ワークライフバランスの促進

女性が長期的に働き続けることができるよう、柔軟な働き方を推進し、育児や介護との両立を支援する施策を充実させます。これにより、ライフイベントに応じたキャリアの選択肢を提供し、管理職への任用を後押しします。

### POINT 4

#### 女性管理職のロールモデルの紹介とサポート

既存の女性管理職の成功事例を積極的に紹介し、次世代の女性リーダーたちが自身のキャリアビジョンを描きやすい環境を整えます。また、ロールモデルとなる管理職と若手社員との交流の機会を増やし、ネットワーキングを通じた支援体制を強化します。

## メイコー保育所「のびっこ」

2020年4月より従業員の福利厚生の拡充と女性の活躍の場の推進を目的に企業内保育所を開所しました。本社に隣接した施設で、従業員もお子さんのそばで安心して働くことが可能です。「家庭的な雰囲気の中で豊かに伸びる力を大切に育てる」ことを保育理念とし、就業パターンに柔軟に対応しながら、子供一人ひとりと向き合った保育を目標としております。開所以来、一時保育も含めて16人の従業員が利用しました。これからも仕事と育児の両立を支援し、人財育成に取り組めます。



## 人財育成とキャリアパス

### 人財育成

メイコーでは、社員一人ひとりの持つ潜在能力を引き出すとともに、経営理念の実現を担う人財を中長期的に確保するために階層別研修を行っています。それぞれの階層に合わせたスキルと知識の向上をサポートするとともに、自律的キャリアの形成を目的として全社員を対象に自己啓発支援を行っています。さらに、階層別研修の中では「メイコーリーダー／管理職講座」と称し、取締役が講師となって当社

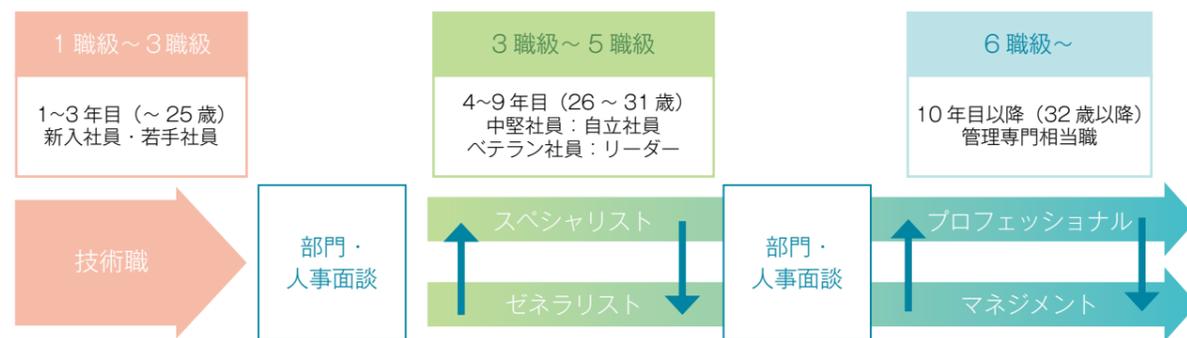
の求める人財像を社員に直接伝えております。また、社員の自発的な能力開発の支援として、技能検定資格認定制度による奨励金の支給、語学学習やeラーニングの学習費用補助等を行っています。グループ人財育成として、海外工場の社員育成のため、日本への企業内転勤制度及び技能実習制度を利用して実施しております。

職級	職位	階層別教育研修	選択型教育
6~	管理職	自己啓発支援	自己啓発支援 ・通信教育 ・英語教育
5	係長	管理職任用前試験	
4	主任	新任監督者研修	
3	一般	・中堅社員研修 ・フォローアップ研修 ・新入社員研修	
2			
1			
内定者		内定者研修	—

## キャリアパス

メイコーの技術職においては、入社後の若手社員に対し、知識・スキル・ノウハウの習得を目的として、よりモノづくりに近い現場を経験していただきます。知識や経験をしっかり身に付けた段階で、自律的な仕事への取り組みやリーダーシップを発揮していくことを期待し、その方の「やりたいこと」が何かヒアリングしながらキャリアを検討していきます。専門を究めたいという方は「スペシャリスト」人財として技術の中でもさまざまな部署を経験し、幅広く仕事に携

わりたいという方は「ゼネラリスト」人財としての道を進みます。部門内での評価面談や人事面談がありますので、都度「やりたいこと」に変化がないかもヒアリングしていきます。最終的には、スペシャリスト人財が「プロフェッショナル」人財へと、ゼネラリスト人財が「マネジメント」人財へと成長し、管理専門相当職へのステップアップを目指します。なお、本人の志向と適性を踏まえて、それぞれのキャリア間でキャリアチェンジすることもあります。



## 仕事と家庭の両立支援

仕事と家庭の両立を大切にし、従業員の幸福と生産性を向上させるためにさまざまな取り組みを行っています。まず、フレックス勤務や短時間勤務により柔軟な勤務時間を提供し、従業員が自分のスケジュールに合わせて働けるようにしています。これにより、子育てや介護といった家庭の負担を軽減し、ストレスを減らすことができます。さらに、育児休暇や介護

休暇を取得する際に従業員に必要なサポートを提供し、円滑な復帰をサポートしています。また、研修やキャリアサポートプログラムを通じて、スキルの向上とキャリアの発展を促進しています。メイコーは社員の健康と幸福を最優先に考え、家庭との調和を図りながら仕事に集中できる環境を提供しています。



## 労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生方針に基づき、すべての従業員が心身ともに安全で安心して働き、個々人の能力を十分に発揮できる職場づくりを目指しています。

労働安全衛生法に定められた拠点単位の労働安全衛生委員会に加え、その上部組織としてグループ労働安全衛生委員会を組織化し、海外拠点も含めたグループ全体を統括管理する体制を整えております。

グループ労働安全衛生委員会では、各拠点の労働災害の詳細及び発生原因等の共有、各拠点での防止活動の取り組み共有等を行い、グループ全体での労働災害発生防止に取り組んでおります。

武漢工場とベトナム工場ではISO45001を取得し、労働安全衛生への取り組みに注力しています。

### 労働安全衛生方針

メイコーグループでは、「企業の最大の財産は人」との考えのもと、すべての従業員が心身ともに安全で安心して働き、個々人の能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

- 労働安全衛生の関連法規制及び社内規程を遵守し、すべての職場における不安全状態の撲滅を図ります。
- 職場におけるリスクアセスメントを実施し、目標を定め労働環境の改善及び労働災害リスクの低減に継続的に取り組みます。
- 従業員一人ひとりに労働安全衛生活動を周知させ、安全衛生知識の向上を図ります。
- 従業員の心と体の健康の保持・増進に対し積極的な支援を図ります。

## 衛生管理・健康増進への取り組み

健康経営の宣言を行い、全社をあげて従業員の健康づくりに積極的に取り組んでいます。

従業員の健康維持・増進のため、法定健康診断実施後の特定保健指導を積極的に推し進めており、2023年度の特定保健指導実施率は95%以上と国が第三期特定健康診断等、基本方針で定める目標値の45%以上を大きく超過しております。

また、従業員のメンタルケアの一環としてeラーニングによる衛生教育を実施し、従業員または職場の要望に応じて臨床心理士とのカウンセリング面談も実施しております。このほかにも、ウォーキング

キャンペーンや参加者自らが目標を設定する健康チャレンジ等、従業員が気軽に参加できる活動も実施し、従業員の健康増進の意識向上を図っております。これらの活動が評価され、2024年3月には経済産業省が推進する「健康経営優良法人2024」の認定を受けました。



### 健康経営宣言

モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を

この経営理念を実現するために、社員が笑顔でイキイキと働ける社内風土を醸成し心身ともに健康な組織づくりを目指した健康経営に取り組むことを宣言します。

## 05 地域貢献

地域社会との密接な関係を築くために、本社をはじめとするグループ各社での社会貢献活動を積極的に推進しています。今後も、各自治体の主催する社会福祉活動、環境活動や各種イベントに積極的に参画するとともに、良き企業市民として各地域社会に密着した社会貢献活動を推進することで、社会の一員としての責任を継続的に果たしてまいります。

01 メイコーエレクマニュファクチャ―  
地元障がい者福祉施設の方々と一緒に植栽活動を実施

地元の障がい者福祉施設「いちょうの家」の方々と一緒に、花壇の植栽を実施。会社周辺のゴミ拾い(クリーン作戦)も併せて行いました。

02 福島工場  
「広野町クリーンアップ作戦」に参加

福島県広野町立地企業連絡協議会の一員として、6月2日に行われた広野町主催のクリーンアップ作戦に従業員17名が参加し、海岸のゴミ拾いを行いました。

03 天童工場  
モンテディオ山形でSDGsイベントを開催

モンテディオ山形のSDGsイベントにて、子供たちとSDGs体験を行いました。楽しみながら身近なSDGsを実践しています。

04 メイコー本社  
近隣小中学生にメイコーの企業見学会を実施

綾瀬市役所からの依頼を受け、メイコーの企業見学会を綾瀬市内の小中学生や地域のボランティアの方々総勢25名に向けて行いました。

05 石巻工場  
カヌースプリント・カナディアン永沼峻選手を応援

石巻出身の永沼峻選手(カヌースプリント・カナディアン)のスポンサーとなり支援しています。

06 ベトナム工場  
GENKI FARMで農業体験無農薬有機野菜の販売

GENKI FARMで地域の子供たち向けに農業体験を実施したり、無農薬有機野菜の販売も行っています。

07 ベトナム工場  
500名以上の近隣小中学生に工場見学会を実施

500名以上の小中学生に、工場見学会を実施しました。子供たちに将来を創造するうえでの貴重な体験を提供しています。

08 ベトナム工場  
貧困に苦しむ人々のための家を建設するプロジェクトに協賛

貧困に苦しむ人々のための家を建設するプロジェクトに協賛しました。7月24日、タクアット県で住宅の引き渡し会を実施しました。

09 広州工場  
従業員に心肺蘇生法の教育訓練を実施

万が一のときでも迅速な救命処置を行うことができるよう、60名の従業員に心肺蘇生法の教育訓練を実施しました。

10 広州工場  
敬老イベントに28,000円を援助

地域の敬老イベントに参加し、28,000円を援助しました。

11 武漢工場  
貧困地区の農業副産物を購入し従業員に配布

中国の貧困地区、利川市の農業副産物を購入し従業員に配布しました。  
(合計で2,700件 100RMB/件=27万RMB)

12 武漢工場  
献血活動を実施

労働組合委員会は開発区衛健局と共同で、会社内部で自発的献血公益活動を展開し、178人が献血を行いました。献血量は57ℓでした。



13

メイコー本社

## 映像システム部能登半島復興支援

## 映像システム部

映像システム部は、TCFDにもとづくリスクと機会の抽出における物理的リスクに対し「防災システム関連市場への対応を強化する」ことに取り組んでいます。豪雨や台風による水害/土砂崩れ等の災害に対し、映像システムソリューションや監視システムを開発・展開しております。

1981年に世界初のマルチビデオプロセッサを開発して以来、常に技術革新に取り組んできました。

その技術は国内のインフラを支える公的機関や企業の皆様からご支持をいただき、多くの場面で当社製品が採用されています。

これからも、映像機器メーカーとしての責任を果たすとともに、システムインテグレーターとしての役割も担い、価値の高い製品を提供してまいります。

## 映像システム部の方針

1. 映像事業を拡大し企業価値を向上する
2. お客様に質の高い製品・システムを提供することで安心・安全な社会の構築に貢献する
3. ニーズにマッチする価値の高い製品を開発し市場を創造する

## 石川県志賀町の災害対策室に仮設の映像設備を設置

2024年1月1日に発生した能登半島地震の復興支援活動の一環として、2月8日にNECネットエスアイ様と共同で石川県志賀町の災害対策室に仮設の映像設備を設置しました。

設置した設備は大画面に複数の映像を表示するためのビデオウォールコントローラと映像切替用のアプリケーションソフトで、通常時は断続的に発生する余震等の防災情報やテレビ映像が同時に表示され、緊急時はタブレット端末から災害対策表示に映像を切り替えて運用することが可能です。

志賀町の稲岡町長より御礼の言葉をいただくとともに、NECネットエスアイ様より感謝状をいただきました。



実際のビデオウォールコントローラとアプリケーションソフト



志賀町災害対策本部



タブレット端末で簡単に映像の切り替えが可能



NEC ネットエスアイ様より感謝状

14

ハイズオン工場

## ハイズオン工場の取り組み



## 会社概要

社名	MEIKO ELECTRONICS HAI DUONG VIETNAM CO., LTD.
取締役社長	甲谷 哲雄
住所	Plot C1+C2, Phuc Dien Industrial Zone, Cam Phung Commune, Cam Giang District, Hai Duong Province, Viet Nam.
稼働年	2019年
従業員数	508 employees *as of Aug/2024
敷地面積	40,000 m <sup>2</sup>

## POINT 1

## 賃金上昇に負けない会社

- 自動化 / プチ自動化の推進
- 経営幹部のローカル化の推進
- 継続的な生産能力の増強

## POINT 2

## 多種多様な生産ができる会社

- 各種認証の取得
- 電子回路基板事業とのコラボレーション
- GP 内リソースを活かした細かなサービス力の向上

## POINT 3

## 従業員が誇れる会社

- 地元地域と一体化した CSR の推進
- 部品の PLP 化による地元地域産業集積の支援
- ガバナンス及び環境対応の強化

## CSR活動



植栽活動



医療機関へ寄付



政府の消火訓練に参加



孤児の支援団体へ寄付

## 従業員満足度

ベトナムのハイズオン省で、ハイズオン工場が従業員の満足度の高い企業の15社に選ばれました。

ハイズオン省内の工業団地にある187社の中から、ハイズオン省の工業団組合によって選考が行われました。187社のうち48社は日系企業ですが、15社に選出された日系企業は2社のみでした。

右記の環境整備と豊富な福利厚生の取り組みが高く評価されました。

メイコーはこれからも従業員が働きやすい環境を整えるとともに、従業員の満足度を高め、モチベーションを持って働いていただけるよう努力してまいります。

- 1 社員旅行や祝日・テト休暇のボーナス等、年間の福利厚生が豊富
- 2 職場環境が良い(エアコン整備、安全性)
- 3 集団労働協約がある
- 4 従業員のための施設(サッカーグラウンド、浴室等)
- 5 働く女性のための施設(搾乳室等)



## ガバナンス(マネジメント報告)



1. 取締役常務執行役員 名屋 茂 | 2. 取締役専務執行役員 和田 純也 | 3. 代表取締役社長 名屋 佑一郎  
 4. 代表取締役副社長 坂手 敦 | 5. 取締役常務執行役員 桔梗 芳人 | 6. 監査役 松田 孝広  
 7. 社外監査役 橋本 真一 | 8. 社外監査役 江尻 琴美 | 9. 社外取締役 土屋 奈生  
 10. 社外取締役 原田 隆 | 11. 社外取締役 西山 洋介 | 12. 社外取締役 小林 俊文

## 01 コーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

最高の価値とサービスを提供するグローバル企業として、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

その実現に向け、経営の透明性、健全性、効率性を確保するべく、コーポレートガバナンス体制の強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けてお

### コーポレートガバナンス体制

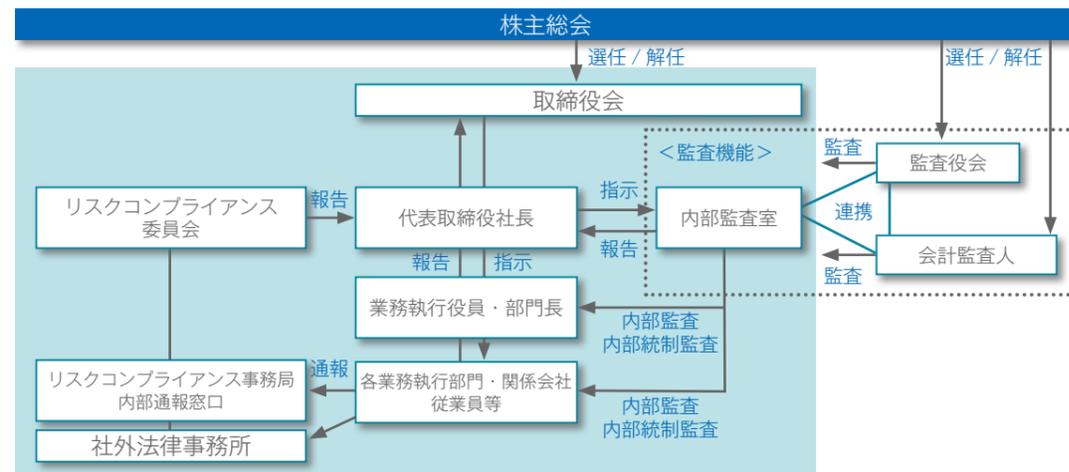
監査役会設置会社として、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を置いています。取締役と監査役は、当社と特別な利害関係がなく独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することにより、経営に対する監査・監督機能を強化しています。取

り、監査役会設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監督を強化するとともに、取締役会は、取締役及び執行役員に対して権限委譲を進め、事業運営に関する迅速な意思決定による効率的な業務執行を行う等、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。

締役会は構成する取締役9名のうち4名は社外取締役です。また、監査役会は監査役3名のうち2名は社外監査役です。

なお、当社では、コーポレートガバナンスコードの遵守状況を、ホームページで公表しております。

### 当社におけるコーポレートガバナンス体制



#### 取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む9名の取締役で構成されています。取締役会では、グループ全体の経営戦略・課題について具体的な検討・協議・意思決定を行うとともに、グループ各社の業務執行を監督する役割を担っています。また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的な意思決定を実現しています。さらに、内部統制システムやリスク・コンプライアンス管理体制を整備することで、リスクを峻別して攻めの経営ができる環境整備を行っています。

#### 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、業務の執行状況や内部統制システムの整備状況等を監査しています。社内事情に通じた常勤監査役と、電子部品業界の経験や法律の高い専門性・見識を有する社外監査役が、独立した客観的な視点で深い議論を行っています。取締役会や経営会議等の重要会議への出席、会計監査人、内部監査室との連携や、社内各部門監査・関係会社調査を通じて、会計や会計にかかわる内部統制の適正性や適法性について検証しています。

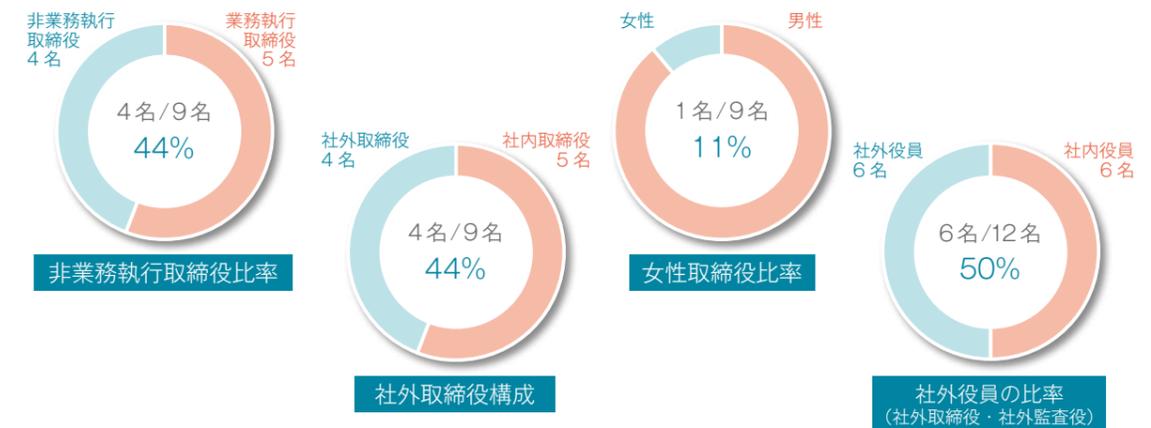
## 独立社外役員確保の状況

独立社外取締役は4名、独立社外監査役は2名であります。取締役会における独立社外取締役の比率を原則3分の1以上とし、当社の適正なガバナンスへの寄与及び企業行動規範への助言を確保しております。

当社においては、経営における公正性・透明性を

確保するために、社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役は、当社の独立性判断基準及び東京証券取引所の定める独立性基準を満たしていることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

### 取締役会構成



### 取締役会、監査役会の状況

項目		2021年度	2022年度	2023年度
役員	構成	役員数	14名	14名
	内、女性役員(比率)	2名(14.3%)	2名(14.3%)	2名(16.7%)
	内、独立役員	6名	6名	6名
取締役会	構成	取締役数	11名	11名
	内、女性取締役(比率)	1名(9.1%)	1名(9.1%)	1名(11.1%)
	内、独立社外取締役	4名	4名	4名
	開催回数	14回	16回	12回
監査役会	構成	監査役数	3名	3名
	内、独立社外監査役	2名	2名	2名
	開催回数	12回	12回	12回

### 2023年度取締役会実績

開催日数	12日
平均議題数	3.9議題/回
1日当たり平均開催時間	1時間(最長1.8時間)

## コーポレートガバナンス強化に向けて

電子部品業界は、日進月歩の技術や製品への対応、お客様のニーズの変化、さまざまな外部環境の変化等、移り変わりの激しい事業環境にあります。こうした変化に適時適切に対応するためガバナンスを強化し、迅速な経営の意思決定や監査監督の強化に継続的に取り組んでおります。

東京証券取引所プライム市場における一層のガバナンス高度化の要求にも積極的に対応し、今後もさらなる取り組みを進めてまいります。

年度	取り組み内容
2018	女性取締役の選任（土屋取締役）
2021	株式報酬制度の導入
	取締役会実効性評価の導入 取締役の員数上限の変更（10名→15名）
2022	女性役員の選任（江尻監査役）
2023	独立役員比率、 女性取締役比率の引き上げ (それぞれ 42.9% → 50.0%、9.1% → 11.1%)

## 取締役会実効性評価

### 取締役会実効性評価について

当社においては、取締役会が期待される役割をどれだけ果たしているかの評価を実行し、その分析により課題を導き出し改善に結びつけ、ガバナンスの高度化につなげていくことを目的とし、昨年度にひ

きつづき取締役会の実効性に関する評価・分析を実施いたしました。以下に2023年度の評価・分析結果の概要を記載いたします。

### 1. 評価プロセスの概要

今回は社外取締役主導で社外取締役・社外監査役の課題認識・意見を取り纏め、その結果を取締

会にて報告し、実効性の改善について討議いたしました。

### 2. 討議結果と課題への対応

課題	対応
大型投資案件等の高度な判断が求められる案件については、事前説明が行われることもあったが、説明のタイミングや内訳等の投資の詳細情報提供等において改善の余地がある。	案件に応じ、然るべきタイミングで背景・経緯や案件の詳細について事前説明を行う。
コンプライアンスやリスク管理に関する適時情報共有によるリスクの共通認識を持つことが重要。	コンプライアンスやリスク管理に関する事項を適時に報告事項として報告することを徹底する。

## 政策株式に関する方針

株式を保有することにより中長期的な企業価値の向上に資すると判断した銘柄を保有しております。保有意義について、年に1度、取締役会での検証を行い、投資先との事業上の関係等を検証しております。保有意義が乏しい株式については、市場へ

の影響等を配慮しつつ売却を進め、政策保有株式の縮減に努めてまいります。

当期の検証は、2024年3月開催の取締役会にて検証を行っております。

### 政策保有状況(連結)の推移

年度	2021	2022	2023
連結貸借対照表計上額 (百万円)	222	228	337
連結純資産額 (百万円)	58,686	84,475	105,458
連結純資産に占める割合 (%)	0.4	0.3	0.3

## 役員報酬

### 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とする

ことを基本方針としております。業務執行取締役の報酬は、基本報酬、賞与により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、原則として基本報酬により構成しております。

### 取締役の報酬等の額(2023年度)

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の員数
取締役（社外取締役を除く）	177百万円	5名
監査役（社外監査役を除く）	12百万円	1名
社外役員	31百万円	6名

### 取締役の経験分野・専門性

当社役員は、社内・社外役員を問わず、各分野における知見・経験や高い見解を似て経営にあたっています。社内取締役については、知見・経験を有する分野に○を付し、社外役員については、各役員の有

する専門的な視点・高い見解を最大限活用すべく、特に当社経営において貢献することが期待される分野に、各役員とも協議のうえで●を付しています。

氏名	業務執行	専門性と経験						
		企業経営	法務 リスク マネジメント	財務 会計	製造技術 研究開発	業界知見	グローバル 経験	営業
代表取締役社長 名屋 佑一郎	業務執行	○	○	○	○	○	○	○
代表取締役副社長執行役員 坂手 敦	業務執行		○		○	○	○	
取締役専務執行役員 和田 純也	業務執行		○		○	○	○	
取締役常務執行役員 桔梗 芳人	業務執行	○	○	○		○	○	○
取締役常務執行役員 名屋 茂	業務執行		○			○	○	○
社外取締役 土屋 奈生	非業務執行		●					
社外取締役 西山 洋介	非業務執行	●		●	●	●		●
社外取締役 原田 隆	非業務執行		●	●		●	●	
社外取締役 小林 俊文	非業務執行	●		●	●	●		●

必要とするスキル	当社に必要な理由
企業経営	メイコーグループ及び社会の発展を展望し、常に変化する事業環境の機会とリスクを把握して企業価値を向上させる意思決定ならびに監督機能を発揮するには、会長・社長経験若しくはそれに準ずる経験が求められるため
法務 リスクマネジメント	社会的責務とお客様のニーズを継続的に満たすために、リスク管理・コンプライアンス戦略構築・監督を行うため
財務会計	当社の経営戦略には継続的な設備投資が必要不可欠であり、それを支える適切な資本調達とリスクに強い財務体質の構築を財務・税務コンプライアンスを保ちつつ最適なバランスで遂行・監督するため
製造技術研究開発	グローバルの過酷な競争環境を生き抜き、モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供すべく、生産設備や製造プロセスに関する高度な専門知識に基づく管理・監督を行うため
業界知見	事業方針をはじめとした重要事項の経営判断及びモニタリングを俯瞰的観点から適切に管理・監督するため
グローバル経験	生産・販売拠点をグローバル展開しており、異文化、地政学他さまざまなリスクを理解しグローバルな視点で戦略立案・経営判断・監督を行うため
営業	お客様のグローバル化や新規分野へのニーズに対応すべく技術とマーケティングにもとづいた事業機会創出を企図した戦略策定・遂行・監督を行うため

## 02 内部統制

企業統治は、経営を公正に行い、またその内容を極力透明にするため、社外取締役選任のほか、経営監視機能である監査役、会計監査人及び内部監査部門を設ける体制としています。

内部統制は企業統治の中で、経営効率向上及び

企業活動の正当性確保のために不可欠な要素であり、その有効性を評価し次の改善につなげることは社会的責任を全うすべき企業の使命であるとの認識のもと、メイコーグループとしてこの活動を推進しています。

### 内部統制システムに関する基本方針

会社法及び会社法執行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムに関する

基本方針）について、取締役会にて以下の事項を決議し、整備、運用しています。

#### 内部統制システム構築の基本方針

- 1 メイコーグループのコンプライアンスを確保するための体制
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3 メイコーグループのリスク管理に関する体制
- 4 メイコーグループの取締役による効率的な職務の執行を確保するための体制
- 5 メイコーグループにおける業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役の職務を補助すべき補助使用人に関する体制
- 7 監査役への報告に関する体制
- 8 監査役監査の実効性を確保するための体制

### 内部監査によるモニタリング

内部監査部門として内部監査室を設置し、当社及びグループ各社に対する内部監査を行うことで、内部統制の有効性をモニタリングするとともに、結

果について監査役と情報を共有する体制を確保しています。

### 財務報告に関わる内部統制

#### メイコーグループ内部統制

金融庁内部統制実施基準等に従い、自社の評価方針・手続・方法、評価体制、評価範囲、評価スケジュールを策定するとともに、経営者主導による評価体制を定めています。この方針・計画に沿って、連結ベースでの財務報告に影響を及ぼす内部統制の有効性の評価を事業年度ごとに実施し、結果を内部統制報告書に記載しております。



## 03 リスク・コンプライアンス管理体制

### リスク・コンプライアンス管理体制 統制システムに関する基本方針

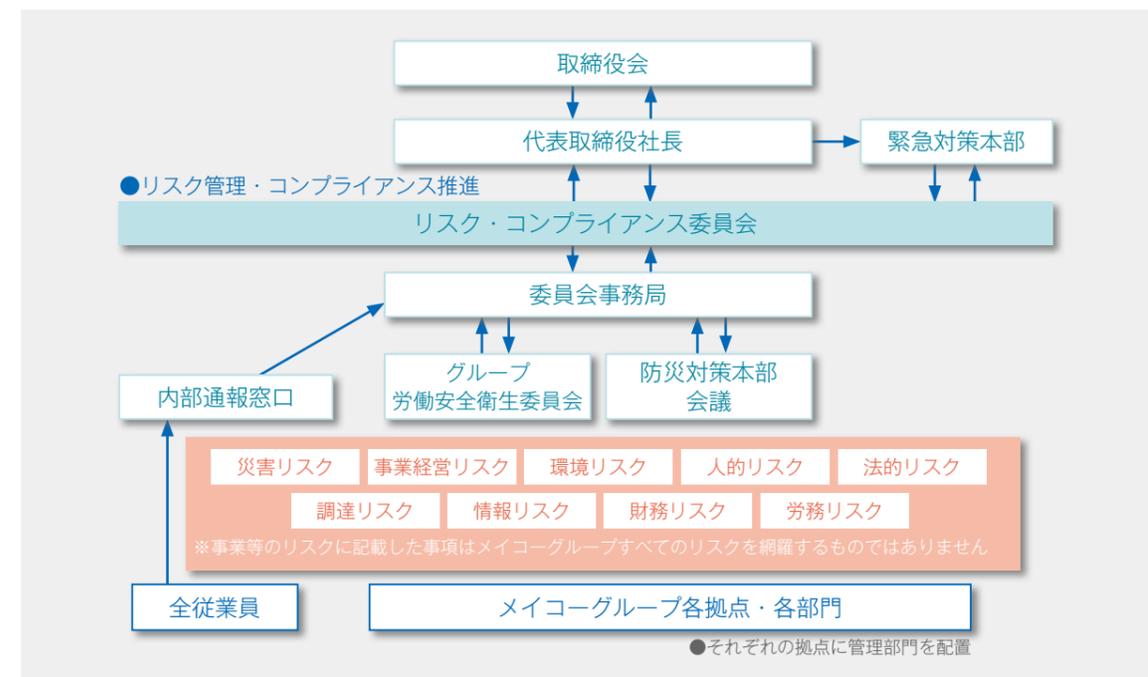
● 「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づき、取締役及び監査役を含む構成員からなる「リスク・コンプライアンス委員会（以下委員会という）」を設置し、委員会において、当社及び当社子会社（以下「メイコーグループ」という）が事業を継続し、安定的発展を確保する際に直面しうる重大なリスクを把握し、リスク管理に係る方針、施策、年度計画の策定等を行っております。

● 不測の事態が発生した場合、又は、重大なリスクの顕在化の兆しを認知した場合、直ちに、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、統括的な危機管理を行い、損害の拡大防止を図っております。

● 当委員会は、「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づき、メイコーグループに係るコンプライアンス施策、年間活動の策定・実施・モニタリング及びコンプライアンス違反事件についての分析と検討を行い、その結果を踏まえた再発防止策の立案・実施の推進に関する指導監督を行っております。

● 当委員会は、グループ労働安全委員会、防災対策本部（会議体）と連携して、安全、安心な職場環境のもとで健康でイキイキと働ける風土を醸成し、心身ともに健康な組織づくりを目指した経営の推進を図っております。

#### 当社におけるリスク・コンプライアンス管理体制



### BCP

「BCP基本方針」に基づき、地震、洪水等の自然災害をはじめ、火災、感染症、サイバー攻撃等の事業継続に影響を及ぼす大規模災害リスクを特定し、危機発生時に備えた方針を定め、初動対応、対策に

取り組んでおります。大規模災害発生時には、人命を最優先のうえ、お客様へ早期製品供給の復旧を目指すべく、従業員の安否確認や設備障害等のリスクに対するの仕組みを構築しております。

## 04 情報セキュリティ

## コンプライアンス推進活動

## コンプライアンスの周知と浸透

コンプライアンスを経営における重要な課題の一つと位置付けております。当社が社会の一員として責任を果たし、お客様、株主、投資家の皆様、お取引先様、地域社会、そして従業員からの信頼と期待に応えて、将来にわたり継続して事業を行っていくためにも必要不可欠なものであります。

## コンプライアンス教育

eラーニングによる「コンプライアンスハンドブック」の展開、不正教育、法改正教育等を実施しております。イラスト等を活用したコンプライアンスメー

「メイコグループ企業行動憲章」及び「メイコグループ行動規範」や法令、社会倫理、価値観の変化等の認識を高め、周知され、浸透させていくために「コンプライアンスハンドブック（私たちの約束）」を作成し全従業員に教育、研修を受ける環境を整備し、実施しております。

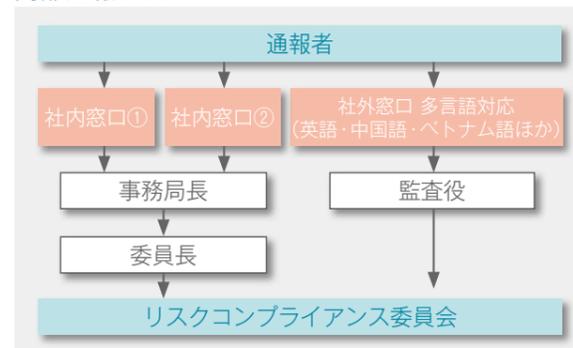
ルマガジンを毎月配信するとともに、身近なテーマを取り上げたコンプライアンス事例を毎月社内ホームページで紹介しております。

## 内部通報制度の設置

内部通報の窓口として、社内窓口と社外窓口(法律事務所)を設置しており、通報等を受けた場合は、通報の精査、実関係の調査を行い、通報対象事実該当する行為が行われていることを確認したときは、速やかに是正処置及び再発防止措置を講じております。また、内部通報規程を定め、通報者及び通報に係る調査協力者等に不利益な扱いをしてはならない旨を定め、通報者等に対して不利益な扱いや嫌がらせ行為等を行った者がいた場合、あるいは、内部通報に関与する者、その他業務上内部通報に関与する情報を知り得た者が、正当な理由なく通報情報を開示した場合は、社内規程に従って懲戒処

分を科すことができる旨を定めております。

## 内部通報フロー



## 従業員意識調査

コンプライアンス意識の醸成の調査と推進活動の効果把握するため、隔年ごとに外部調査機関による「コンプライアンス意識調査」を実施しております。

## 反社会的勢力の排除

企業行動憲章にて暴力団をはじめとする反社会的勢力と一切の関係を持たないことを掲げ、警察、暴力追放推進センター等の外部専門機関と緊密な連携を図り、毅然とした態度でこれらの排除に努めております。

保有するお客様の情報、営業情報や技術情報、知的財産等の機密情報の保護と適切な運用は、事業活動を行ううえで非常に重要な施策であると認識しております。

国際認証規格であるISO/IEC 27001による

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の構築・運用を通じて、日々変化する脅威に対し、適切なリスクアセスメント及び情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

## 情報セキュリティ管理規定

情報漏えいの防止等、情報セキュリティを確保するため、会社のとるべき対策の枠組みを「情報セキュリティ管理規定」として定め、周知徹底しています。

## 個人情報保護規定

個人情報保護に関する法律を遵守し、個人情報の適切な取り扱いを行うべく、「個人情報保護規定」を定め、取り扱いに際して厳重な注意を払っています。

## 情報セキュリティ教育

社員のITリテラシーと情報セキュリティ意識の向上を図るため、毎年eラーニングによる情報セキュリティ教育と理解度テストを実施しています。

## 標的型攻撃メール訓練の実施

情報セキュリティに対する危機意識の強化を図るため、標的型攻撃メールを疑似体験する訓練を毎年複数回行い、不審なメールに対する適切な対応の周知と注意喚起をしています。

## 脆弱性診断の実施

社内のネットワーク、OS、ミドルウェアやWebアプリケーション等に脆弱性がないか、外部機関による診断テストを2021年より毎年実施しており、新たに発見された脆弱性については、ネットワーク機器の代替やOS、ファームウェアの更新等により迅速に対応しています。

また、リアルタイムで脆弱性情報を収集・通知するツールの導入も検討しています。

## ●情報セキュリティ方針●

当社の経営理念に基づき、当社が保有するお客様情報・情報資産を不正アクセス・災害・犯罪・サイバー攻撃等の脅威から保護するため、セキュリティ強化の施策を実施し、また経営陣・従業員の情報セキュリティに対する意識を高めます。

上記の情報セキュリティリスクを会社経営に関わるリスクのひとつであると認識し、ここに情報セキュリティのポリシーを掲げ当社経営理念とともに、経営陣・従業員が一丸となり実践することを宣言します。

1. 情報セキュリティシステムの継続的な改善
2. 情報資産の保護と継続的な管理強化
3. 法令・規範の遵守と社会的責任の遂行
4. 経営陣・従業員の継続的な教育・訓練
5. トラブル発生時の迅速な対応とリスクマネジメントの実施

## ●ISMSに関する活動●

お客様の大切な情報をお預かりする立場にあるメイコでは、情報セキュリティの重要性を認識して、2006年の初回認証以降、順次適応範囲の拡大を行い、情報管理体制の強化を図っています。

- 2006年1月 本社情報システム課においてBS7799-2認証取得
- 2009年10月 中国武漢工場の対象4部門において認証取得
- 2010年12月 中国広州工場の対象6部門において認証取得
- 2016年12月 日本国内 適応範囲拡大
- 2017年9月 ベトナム工場の対象3部門において認証取得
- 2018年11月 日本国内 適応範囲拡大
- 2020年6月 ベトナム工場 適応範囲拡大
- 2021年5月 タンロン工場 認証取得
- 2022年10月 日本国内 適応範囲拡大

## 05 知財戦略

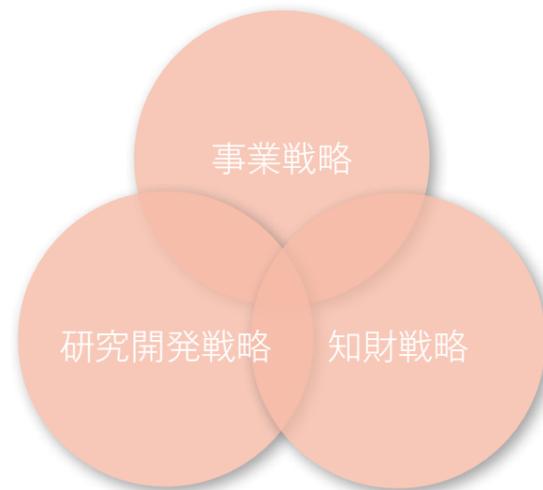
エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献し続ける企業として、知的財産を将来の経営のための資産として重要視しています。知的財産を活かして、研究開発活動を推進し、会社の利益向上を図ることを目指しています。

### 知財戦略の位置づけ

事業戦略と研究開発戦略と知財戦略は三位一体と考えています。事業戦略に基づいて、研究開発戦略を策定及び実行し、研究開発活動で得られた成果を権利化します。このサイクルは、他社に対する事業の競争優位性の創出につながり、収益性の高い製品を生み出します。

知財戦略は、これらを実現するため、事業戦略における成長分野の知的財産の権利化を推進します。

また、ビジネスのグローバル化にともない、国内のみならず海外の主な市場や生産地への権利化も積極的に推進します。



### 知財促進体制

今後の成長分野である車載機器や半導体パッケージ・モジュールや高周波機器に向けた電子回路基板の発明の創出を促進します。そのために、技術者に対して定期的に専門家による知財研修を実施し、知的財産の基礎知識の習得と発明のスキルアップを図っています。

また、他社に対する競争優位を保つため、構造特許を積極的に出願し、プロセスやノウハウは秘匿化を図っています。

### 知財管理体制

職務発明委員会を設置し、発明時及び特許更新時に発明の妥当性を確認します。

また、発明時には発明部門が先願調査を行うとともに、それが適正に実施されているかを特許管理部門がモニタリングします。

### 発明報奨

職務発明者に対する発明報奨制度を設けています。

報奨金は、職務発明者に対して発明時と特許出願時に支給し、さらに権利化された特許が量産時に適用された場合には相応の報奨金を支給します。

これにより、技術者の発明に対するモチベーションの向上を図っています。



## 06 ステークホルダーとの対話

お客様、従業員、株主様・投資家様、お取引先様、地域社会といったステークホルダーとの対話から得た貴重なご意見を真摯に受け止め、経営や事業活

動に反映することにより新たな価値を創出し持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ステークホルダー	対話の方針	対話の手段
お客様	技術交流会等のコミュニケーションを通じて、お客様ニーズの把握に努めています。 この活動を通じて、お客様の課題や要望にお応えすることで長期的な信頼関係の構築に努めています。	◆ 日常の営業活動 ◆ お客様の満足度調査 ◆ 展示会、セミナー ◆ 技術交流会
従業員	日々の仕事の中で従業員一人ひとりがやりがいを感じ成長し続けることができる企業でありたいと考えています。 このような風土の醸成に向けて、双方向のコミュニケーションを推進しています。	◆ 年度方針説明会 ◆ 従業員向け研修 ◆ 社内ポータルサイト・社内報 ◆ 内部通報制度・相談窓口 ◆ 労使協議
株主様・投資家様	株主様・投資家様へのタイムリーかつ公平で正確な情報開示に努めています。 また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、株主様・投資家様との建設的な対話に積極的に取り組んでいます。	◆ 決算説明会 ◆ 投資家様とのミーティング ◆ 株主総会 ◆ ウェブサイト (IR・投資家情報)
お取引先様	経営や事業の方針を共有する調達方針説明会の開催や、「責任ある企業行動ガイドラインチェックリスト」によるCSR評価・監査にご対応いただき、CSRを果たすサプライチェーンの構築にともに取り組んでいます。	◆ 取引先方針説明会 ◆ お取引先様への調査・監査
地域社会	地域社会の方々に工場見学会や、スポーツやボランティア活動等の社会貢献活動を通して信頼関係の構築に努めています。	◆ 工場見学会 ◆ モノづくり教室の開催 ◆ 地域行事の参加・協賛 ◆ 清掃等のボランティア活動

## 財務・非財務データ

## 財務・非財務サマリー

## [財務]

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
<b>■損益状況</b>								
売上高	百万円	108,542	118,910	115,479	119,257	151,275	167,276	179,458
営業利益	百万円	7,457	8,926	5,189	6,657	13,255	9,575	11,660
営業利益率	%	6.9	7.5	4.5	5.6	8.8	5.7	6.5
経常利益	百万円	4,795	8,610	4,789	5,697	14,294	11,212	14,267
経常利益率	%	4.4	7.2	4.1	4.8	9.5	6.7	8.0
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,373	6,743	2,586	4,640	11,451	8,847	11,310
当期純利益率	%	4.0	5.6	2.2	3.9	7.6	5.3	6.3
<b>■財務状況</b>								
総資産	百万円	110,316	120,655	129,237	142,040	168,328	202,394	229,960
純資産	百万円	33,042	33,587	32,482	40,610	58,686	84,475	105,458
<b>■経営指標</b>								
1株当たり純利益(EPS)	円	160.34	257.65	98.81	177.33	444.23	338.94	428.70
1株当たり純資産(BPS)	円	1,071.37	1,283.24	1,233.61	1,551.93	2,281.09	2,736.07	3,549.20
総資産利益率(ROA)	%	4.0	5.8	2.1	3.4	7.4	4.8	4.9
自己資本利益率(ROE)	%	14.3	20.2	7.9	12.8	23.2	13.0	12.9
投下資本利益率(ROIC)	%	9.1	8.9	4.6	6.0	10.8	4.5	5.3
<b>■その他</b>								
設備投資額	百万円	9,559	15,765	11,836	10,715	14,388	17,423	19,940
EBITDA	百万円	13,273	15,207	11,776	14,145	21,289	19,728	22,843
研究開発費	百万円	816	1,041	1,211	1,427	3,074	4,466	5,338
1株当たり配当金	円	20	35	30	20	45	55	68
<b>[非財務]</b>								
年度末従業員数	人	11,640	11,899	12,232	13,721	13,637	11,889	11,912
CO <sub>2</sub> 排出量	Kt	524	425	461	466	509	457	422
電力消費	MKWh	538	580	628	611	680	626	630
用水使用量	Km <sup>3</sup>	10,774	10,589	10,072	10,529	11,065	9,535	9,838

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月期	当連結会計年度 2024年3月期
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,583	21,602
受取手形	1,481	1,625
売掛金	34,507	36,162
電子記録債権	9,928	3,331
仕掛品	7,043	7,972
原材料及び貯蔵品	15,658	17,624
未収入金	1,100	1,131
その他	1,852	3,419
貸倒引当金	△171	△26
流動資産合計	91,905	102,839
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,512	74,943
減価償却累計額	△32,056	△37,475
建物及び構築物(純額)	26,455	37,468
機械装置及び運搬具	125,217	142,654
減価償却累計額	△80,465	△93,667
機械装置及び運搬具(純額)	44,752	48,987
土地	2,553	2,547
リース資産	2,713	3,009
減価償却累計額	△1,443	△1,819
リース資産(純額)	1,269	1,189
建設仮勘定	18,314	19,223
その他	9,718	11,453
減価償却累計額	△7,526	△8,803
その他(純額)	2,191	2,650
有形固定資産合計	95,537	112,065
無形固定資産		
投資その他の資産	6,999	6,418
投資有価証券	3,038	2,986
長期貸付金	1,188	1,375
繰延税金資産	1,873	2,284
その他	1,883	2,020
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	7,951	8,636
固定資産合計	110,489	127,120
資産合計	202,394	229,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月期	当連結会計年度 2024年3月期
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	22,794	27,032
短期借入金	29,663	32,212
1年内返済予定の長期借入金	7,200	9,524
リース債務	196	116
未払法人税等	1,020	1,106
賞与引当金	1,200	1,304
役員賞与引当金	54	59
その他	11,543	10,358
流動負債合計	73,672	81,714
<b>固定負債</b>		
長期借入金	38,466	37,250
リース債務	268	162
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	172	414
役員株式給付引当金	36	56
退職給付に係る負債	4,125	3,598
その他	961	1,088
固定負債合計	44,246	42,786
負債合計	117,919	124,501
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	13,700	14,242
利益剰余金	35,568	45,146
自己株式	△2,176	△2,710
株主資本合計	59,981	69,566
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13	94
繰延ヘッジ損益	54	45
為替換算調整勘定	17,425	28,467
退職給付に係る調整累計額	△154	10
その他の包括利益累計額合計	17,339	28,617
非支配株主持分	7,154	7,274
純資産合計	84,475	105,458
負債純資産合計	202,394	229,960

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月期	当連結会計年度 2024年3月期
売上高	167,276	179,458
売上原価	141,260	148,910
売上総利益	26,015	30,548
販売費及び一般管理費	16,440	18,887
<b>営業利益</b>	<b>9,575</b>	<b>11,660</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	190	572
受取配当金	94	14
為替差益	2,002	2,955
その他	600	374
営業外収益合計	3,268	3,917
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,002	1,090
株式交付費	341	—
その他	286	220
営業外費用合計	1,631	1,310
<b>経常利益</b>	<b>11,212</b>	<b>14,267</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	81
投資有価証券売却益	—	55
関係会社清算益	41	—
退職金給付制度終了益	—	5
国庫補助金	—	400
特別利益合計	42	542
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	218	344
災害による損失	60	—
固定資産圧縮損	—	394
投資有価証券売却損	4	18
投資有価証券評価損	—	179
事業構造改善費用	300	—
特別損失合計	583	936
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,672</b>	<b>13,873</b>
法人税、住民税及び事業税	1,866	2,664
法人税等調整額	20	△206
法人税等合計	1,887	2,458
<b>当期純利益</b>	<b>8,784</b>	<b>11,415</b>
当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△62	105
親会社株主に帰属する当期純利益	8,847	11,310

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月期	当連結会計年度 2024年3月期
当期純利益	8,784	11,415
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	8	81
繰延ヘッジ損益	96	△9
為替換算調整勘定	4,271	11,056
退職給付に係る調整額	△42	164
その他の包括利益合計	4,334	11,292
<b>包括利益</b>	<b>13,119</b>	<b>22,708</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,162	22,588
非支配株主に係る包括利益	△43	119

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	6,700	28,061	△2,186	45,464
当期変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
資本金から 剰余金への振替	△3,500	3,500			—
剰余金の配当			△1,340		△1,340
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,847		8,847
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,000	7,506	10	14,516
当期末残高	12,888	13,700	35,568	△2,176	59,981

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	13,700	35,568	△2,176	59,981
当期変動額					
剰余金の配当			△1,732		△1,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,310		11,310
自己株式の取得				△930	△930
自己株式の処分		541		397	938
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	541	9,578	△533	9,585
当期末残高	12,888	14,242	45,146	△2,710	69,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	△41	13,173	△122	13,024	197	58,686
当期変動額							
新株の発行							7,000
資本金から 剰余金への振替							—
剰余金の配当							△1,340
親会社株主に帰属 する当期純利益							8,847
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	96	4,251	△42	4,315	6,956	11,271
当期変動額合計	8	96	4,251	△42	4,315	6,956	25,788
当期末残高	13	54	17,425	△154	17,339	7,154	84,475

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13	54	17,425	△154	17,339	7,154	84,475
当期変動額							
剰余金の配当							△1,732
親会社株主に帰属 する当期純利益							11,310
自己株式の取得							△930
自己株式の処分							938
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81	△9	11,041	164	11,278	119	11,397
当期変動額合計	81	△9	11,041	164	11,278	119	20,983
当期末残高	94	45	28,467	10	28,617	7,274	105,458

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月期	当連結会計年度 2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,672	13,873
減価償却費	9,795	11,215
のれん償却額	358	676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109	91
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	58	241
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	△333
受取利息及び受取配当金	△284	△587
支払利息	1,002	1,090
受取保険金	△63	△2
株式交付費	341	—
為替差損益(△は益)	△1,142	△2,066
有形固定資産除売却損益(△は益)	217	263
投資有価証券売却損益(△は益)	4	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	—	179
国庫補助金	—	△400
固定資産圧縮損	—	394
関係会社清算損益(△は益)	△41	—
災害による損失	60	—
事業構造改善費用	300	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,053	392
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,213	△130
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,182	2,261
その他の資産の増減額(△は増加)	123	△1,664
その他の負債の増減額(△は減少)	△765	1,080
その他	83	43
小計	18,596	26,436
利息及び配当金の受取額	257	546
利息の支払額	△1,082	△1,083
保険金の受取額	257	2
事業構造改善費用の支払額	△300	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,820	△2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,714	23,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月期	当連結会計年度 2024年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,856	△21,447
有形固定資産の売却による収入	3	98
無形固定資産の取得による支出	△249	△231
投資有価証券の取得による支出	△277	△1,058
投資有価証券の売却による収入	5	710
関係会社の整理による収入	450	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,312	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	74	25
長期貸付金による支出	△1,109	△534
長期貸付金の回収による収入	191	441
補助金の受取額	—	325
その他	37	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,042	△21,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	552	1,551
長期借入れによる収入	13,910	9,100
長期借入金の返済による支出	△6,564	△7,991
株式の発行による収入	6,685	—
非支配株主からの払込みによる収入	6,972	—
リース債務の返済による支出	△254	△247
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	2	—
配当金の支払額	△1,340	△1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,961	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	1,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,884	4,028
現金及び現金同等物の期首残高	10,450	17,334
現金及び現金同等物の期末残高	17,334	21,363

## 環境データ

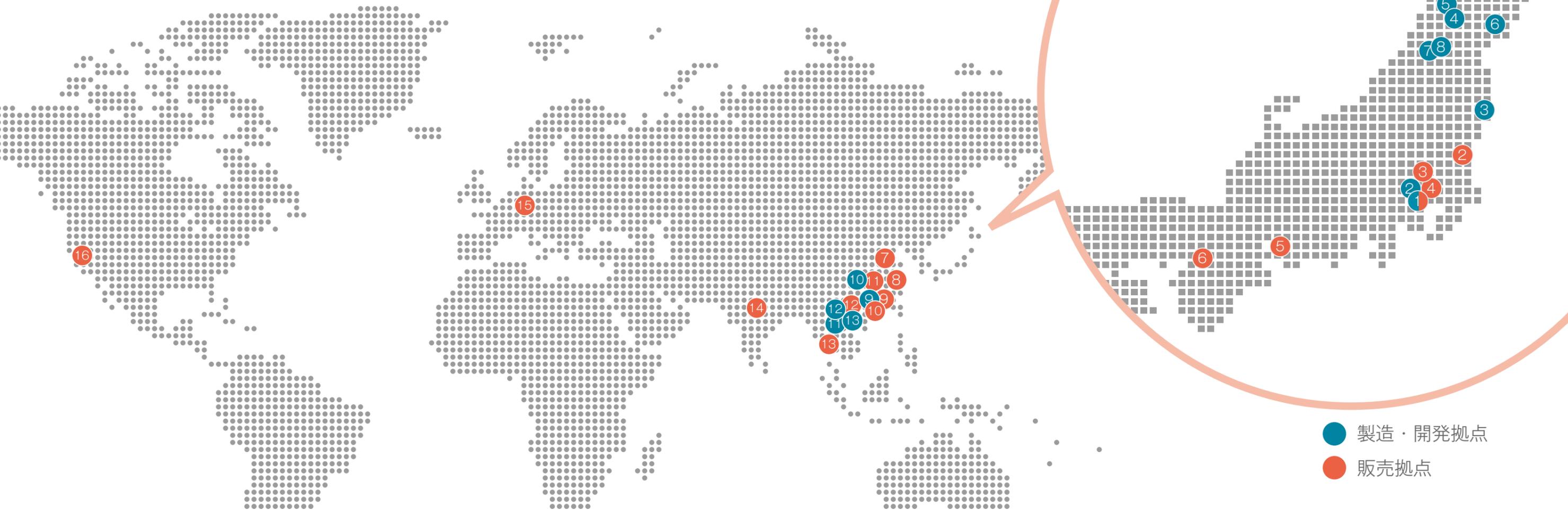
分類		単位	2018年3月期	2019年3月期
大気放出	Scope1	Kt	37	36
	Scope2	Kt	511	389
	Scope3	Kt	—	—
	1	購入した製品・サービス	—	—
	2	資本財	—	—
	3	燃料及びエネルギー関連活動	—	—
	4	輸送、配送（上流）	—	—
	5	事業から出る廃棄物	—	—
	6	出張	—	—
	7	雇用の通勤	—	—
	8	輸送、配送（下流）	—	—
	9	販売した製品の加工	—	—
	NOX 排出量		t	125
煤塵排出量		t	8.6	2.73
PRTR 物質排出量		t	4.3	4.2
エネルギー	電力消費量	MKWh	569	580
	燃料油使用量	Kℓ	4,283	4,320
	天然ガス使用量	Km <sup>3</sup>	10,581	10,388
	ガソリン使用量	Kℓ	92	93
	太陽光発電量	MKWh	3.8	3.7
水資源	用水使用量	Km <sup>3</sup>	10,774	10,589

2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	対象範囲
35	38	41	39	38	連結
426	428	468	418	384	
—	—	687	641	474	
—	—	611	532	383	
—	—	29	71	53	
—	—	24	22	22	
—	—	0	0.02	0.02	
—	—	1.3	1.3	1.1	
—	—	0	0.002	0.002	
—	—	6.4	6.2	6.2	
—	—	15.5	7.2	8.5	
—	—	0	0	0	
25.4	27.8	21.4	20	16.4	
2.94	2.54	1.65	0.9	0.9	
3.1	4.2	5.3	4.3	8.9	
628	611	680	626	630	
5,015	5,634	6,493	7,219	4,040	
9,139	9,924	10,916	8,379	11,501	
72	71	170	184	210	
3.8	3.7	3.6	3.6	4.6	
10,072	10,529	11,065	9,536	9,838	

## メイコーのグローバルネットワーク

多様化する需要に対して  
グローバルな生産・販売体制を構築しています

生産拠点が連携し、高品質・高効率な生産・販売を可能にしました。  
完成度の高い製品を迅速にお客様へお届けできるネットワークを構築しています。



● 製造・開発拠点  
● 販売拠点

### 国内製造・開発拠点

- ① 神奈川工場
- ② 海老名研究開発センター
- ③ 福島工場
- ④ 天童工場
- ⑤ 河北工場
- ⑥ 石巻工場
- ⑦ メイコーエレクトロニクス
- ⑧ メイコーエレクトロニクス

### 海外製造・開発拠点

- ⑨ 中国広州工場
- ⑩ 中国武漢工場
- ⑪ ベトナム工場
- ⑫ タンロン工場
- ⑬ ハイゾン工場

### 国内販売拠点

- ① 第一営業部  
開発営業グループ  
モジュール・パッケージグループ
- ② 水戸営業所
- ③ 大宮営業所
- ④ 東京営業所
- ⑤ 名古屋営業所
- ⑥ 大阪営業所

### 海外販売拠点

- ⑦ 天津営業所
- ⑧ 上海営業所
- ⑨ 広州営業所
- ⑩ 名幸電子香港有限公司
- ⑪ 海外営業本部
- ⑫ 韓国営業部
- ⑬ MEIKO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- ⑭ MEIKO ELECTRONICS INDIA PVT LTD.
- ⑮ MEIKO ELECTRONICS EUROPE GmbH
- ⑯ MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.



Challenge the evolution of electronics  
and achieve development  
thus contribute to the society

- エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献する -

## 株式会社メイコー

Web site : <https://www.meiko-elec.com/>

YouTube : <https://www.youtube.com/@meikoTV-electronics>



ホームページ



YouTube

